

〈お問い合わせ先〉

西日本電信電話株式会社

総務部 CSR推進室

〒540-8511 大阪府大阪市中央区馬場町3番15号

TEL. 06-4793-2141 FAX. 06-4793-4852

E-mail: csr-w@west.ntt.co.jp

<https://www.ntt-west.co.jp/csr/>



NTT WEST GROUP CSR REPORT 2019

NTT西日本グループ CSR報告書 2019



本冊子の印刷における環境配慮等

本冊子の作成にあたっては、以下のような環境等への配慮を行っています。また、環境に配慮した原材料を使用していますので、不要となった際は、回収リサイクルにご協力ください。

用紙

Forest Stewardship Council®(森林管理協議会)で認証された適切に管理された森林からの原料を含む、FSC®認証紙を使用しています。



インキ

構成成分中の石油系溶剤を植物油等に置き換えて1%未満に抑えたインキです。



GPマーク

日産産連「オフセット印刷サービス」グリーン基準に定められた工程、事業者の取り組みの基準に適合した事業者(工場等)であると認定された工場(GP認定工場)で製造され、同グリーン基準に定められた購入資材の基準に適合した資材で印刷製品を製造しています。



エコICTマーク

「エコICTマーク」とは、ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会が定めるシンボルマークです。電気通信事業者が適切にCO₂排出削減の取組みを自己評価し、その取組み状況に応じて「エコICTマーク」を表示し、適切に活動していることを広く公表することができます。NTT西日本は、エコICTマークの取組みに参加しています。



製本

リサイクルに配慮した接着剤(難細裂化EVA系ホットメルト)を製本に使用しています。

リサイクル

不要となった際は、古紙回収・リサイクルにご協力願います。



NTT WEST GROUP CSR REPORT 2019

NTT西日本グループ CSR報告書 2019



CONTENTS

- 1 会社概要／グループ会社／主要データ
- 2 サービス提供地域／編集方針
- 3 **トップコミットメント**
- “ソーシャルICTパイオニア”として
地域社会の課題解決に貢献
- 5 NTT西日本グループのCSR活動の考え方とSDGs
- 7 幹部コミットメント
- 9 NTT西日本グループ CSR活動「見える化」指標
- 10 コーポレートガバナンスの強化

11 人・モノ・地域がつながる安心・安全な社会づくり

- 11 | 特集 | 迅速なサービス復旧に向けた取組み
- 12 通信サービスの安定性・信頼性確保
- 13 セキュリティ強化

14 イノベーションの創出による豊かな社会づくり

- 14 | 特集 | 課題解決につながる
「地域創生クラウド」サービスの提供
- 15 ビジネス営業の強化
- 17 新領域ビジネスの拡充・開拓
- 18 光顧客基盤のさらなる拡大

19 環境と共生した社会づくり

- 19 | 特集 | SDGs実現に向けた地域食品資源循環ソリューション
| 特集 | 宗像市さま・宗像大社さまと
「持続可能な社会の実現と社会課題の解決」をテーマに対談

- 21 環境経営の推進
- 22 脱炭素社会の推進
- 23 資源循環型社会の推進
- 23 生物多様性の保全

24 いきいきと輝く社会づくり

- 24 ダイバーシティの推進
- 25 働きがいのある職場の実現
- 26 健康経営の推進
- 26 安全労働の推進
- 27 人材育成
- 27 お取引先とのかわわり
- 28 社会貢献活動の推進

29 コンプライアンスの徹底

- 29 企業倫理の確立と徹底
- 30 人権の尊重
- 30 情報セキュリティ

会社概要 (2019年3月31日現在)

名称	西日本電信電話株式会社 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE WEST CORPORATION
本社所在地	〒540-8511 大阪府大阪市中央区馬場町3番15号
設立年月日	1999年7月1日
資本金	3,120億円
株式	会社が発行する株式の総数 2,496万株 発行済株式の総数 624万株 株主数 1人(日本電信電話株式会社)
社員数	3,500人
事業所	・本社 ・地域事業本部：関西・東海・北陸・中国・四国・九州 ・地域事業部(支店)：各府県に設置

グループ会社 (2019年7月1日現在)

西日本電信電話株式会社

● エンジニアリング・マーケティング・コンサルティング事業

NTTビジネスソリューションズ(株)	(株)NTTフィールドテクノ
NTT西日本ビジネスフロント(株)	(株)NTTネオメイト
(株)NTTビジネスソリューションズMCS	(株)NTTビジネスアソシエ西日本
(株)NTTマーケティングアクト	

● SI・情報通信処理分野

NTTメディアサプライ(株)
NTTスマートコネクツ(株)
(株)メディアプラットフォームラボ

NTTソルマール(株)

(株)NTTスマイルエナジー
(株)ジャパン・インフラ・ウェイマーク

● その他

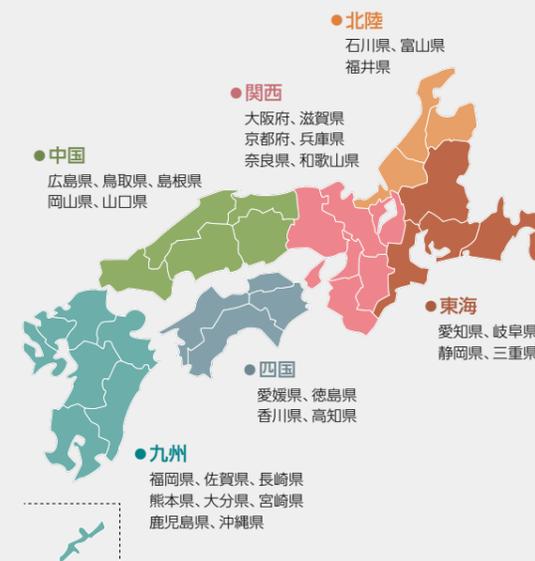
(株)NTT西日本セント

● 不動産活用等分野

(株)NTT西日本アセット・プランニング
テルウェル西日本(株)

デルソル(株)
デルソル東海(株)
デルソル九州(株)
(株)電電広告
(株)広告通信社
(株)テルテック四国
(株)データプラス

サービス提供地域



編集方針

本報告書は、NTT西日本グループにおけるCSRに関する取組みをステークホルダーの皆さまへ報告することにより、NTT西日本グループのCSRについてご理解いただき、コミュニケーションの環を広げることを目的に発行しています。

CSRテーマとして「人・モノ・地域がつながる安心・安全な社会づくり」、「イノベーションの創出による豊かな社会づくり」、「環境と共生した社会づくり」、「いきいきと輝く社会づくり」、「コンプライアンスの徹底」を設定し、このテーマに沿った重要な情報を選定して、ステークホルダーの皆さまへ報告しています。

参考にしたガイドライン

GRI サステナビリティ・レポート・スタンダード 2016/2018

対象範囲

基本的にNTT西日本、NTT西日本グループ23社(2019年7月1日時点)を対象とし、NTT西日本単体を示す場合は「NTT西日本」と表記しています。対象範囲が異なる場合は個別に記載しています。

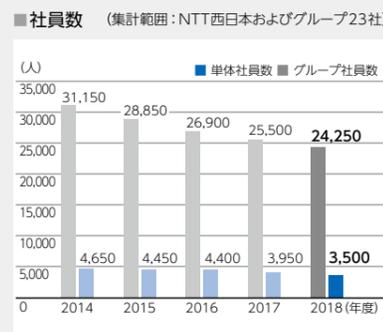
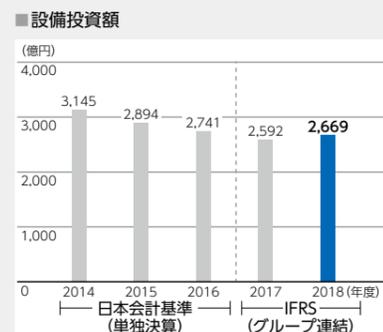
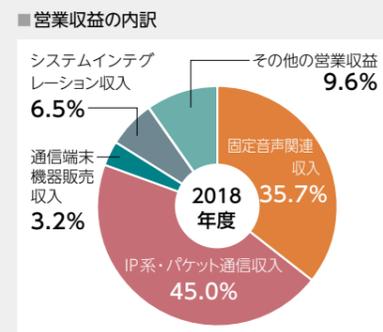
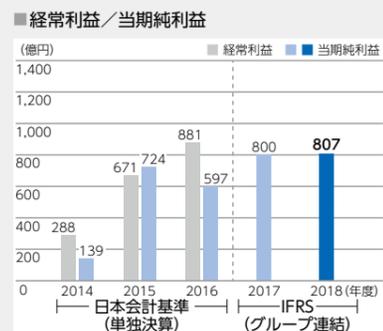
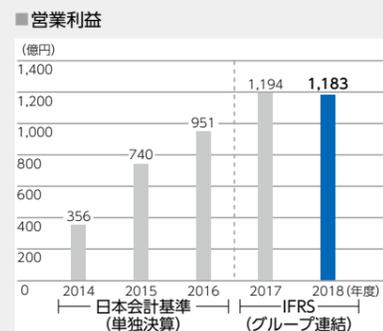
対象期間

2018年4月1日～2019年3月31日
※2019年4月以降の活動も含まれます。

発行時期

2019年12月(次回：2020年秋を予定)

主要データ



“ソーシャルICTパイオニア”として 地域社会の課題解決に貢献

～新たな価値創造を通じ、SDGsの達成をめざして～

おかげさまで設立20周年。

これからも持続可能な社会の実現に向けて貢献します

NTT西日本グループは、2019年7月1日に設立20年を迎えました。これもひとえに、永年にわたりご愛顧いただきましたお客さまならびに当社の事業にご理解をいただいた多くの皆さまのご支援によるものであり、心より感謝申し上げます。

これまでの20年間で世の中はインターネットを中心とした社会となり、スマートフォンなどの普及によるデバイスの多様化や、IoT、AIに代表されるICTの進化、新たな競合各社の出現など想像をはるかに超える大きな市場変化が起こりました。

このような変化に対応するため、私たちは光サービスの基盤を広げ、新サービスの提供やパートナーの皆さまと協業することにより、地域活性化や豊かな社会づくりに邁進してきました。これからも持続可能な社会の実現に向けて貢献していきます。

「ソーシャルICTパイオニア」として SDGsの達成をめざします

私たちを取り巻く社会においては、「地域格差の是正」や「社会インフラ維持」、「少子高齢化に伴う労働人口減少への対処」など、さまざまな社会課題が顕在化しています。このような中、私たちは「ソーシャルICTパイオニア(地域のビタミン)」として、地域から愛され、信頼される企業に変革し続けるとともに、社会を取り巻くさまざまな課題解決に貢献していくことがSDGs(持続可能な開発目標)の達成につながると考えております。

また、私たちは5つのCSRテーマ(「人・モノ・地域がつながる安心・安全な社会づくり」、「イノベーションの創出による豊かな社会づくり」、「環境と共生した社会づくり」、「いきいきと輝く社会づくり」、「コンプライアンスの徹底」)について、SDGsに関連づけ社内浸透に取り組んできました。具体的には、全社員に対してSDGsを踏まえたeラーニングの実施や、CSR・SDGsの理解促進コンテンツの定期的な情報発信、ホームページ・ポスター・ポケットカード(社員全員が携行)などの啓発活動を展開してきました。今後も、さまざまな取り組みを通じてCSR活動の推進、SDGs達成の機運を盛り上げ、全社員が「日々の事業活動とCSRは一体である」という意識を持ち、SDGsの達成に向けて取り組んでいきます。

「人・モノ・地域がつながる安心・安全」をお届けする、 それが私たちの使命です

社会を支え、生活を守る重要なインフラを提供する事業者として、自然災害やサイバー攻撃にも強い情報通信サービスの提供に努めています。「平成30年7月豪雨」や度重なる台風をはじめとした自然災害への対応においては、過去の災害での経験を活かして早期に広域支援体制を構築し、日常生活をいち早く取り戻すための通信設備復旧に総力をあげて取り組みました。

2019年度からは、AIを活用したプロアクティブな災害対応^{※1}を実施することにより、被害の最小化と早期復旧を通じたレジリエントな社会^{※2}づくりをめざしております。

また、G20大阪サミットやラグビーワールドカップ開催に際しては、危機管理対策本部を設置し、本社および現地の支店が連携して保守強化に取り組むとともに、サイバー攻撃に対するセキュリティ強化に努めることで国際イベントの円滑な運営に貢献しました。2020年には東京オリンピック・パラリンピックの開催を控えていますが、大会の成功に貢献できるよう、安心・安全で信頼性の高い通信サービスを提供していきます。

これからも「つなぐ」「まもる」という使命を果たし続け、「人・モノ・地域がつながる安心・安全な社会づくり」を実現します。

「イノベーションの創出による豊かな社会づくりに 取り組んでいきます

現在、私たちが提供する光アクセスサービスは、930万契約を超える西日本エリアのお客さまに広くご利用いただいております。今後も、光コラボレーション事業者さまやパートナーの皆さまとB2B2Xモデルの共創による光サービス基盤を拡大するとともに、ビジネス営業の強化や通信にとらわれない新領域ビジネスの拡充・開拓などにより、新たな価値創造を加速させていきます。

また、私たちは教育、観光、健康などさまざまな分野の社会課題に対し、ICTを活用し解決を図っているところです。具体的には、多様な学習機会創出につながる遠隔授業ソリューションや、AR・VRなどを活用した観光周遊アプリケーション、認知症の方をサポートする見守りサービスなどです。このような地域の課題解決において基盤となるのが、情報集積プラットフォーム「地域創生クラウド」です。私たちが持つ設備、地域密着のサポート力に加え、パートナーの皆さまのクラウド技術を組み合わせるこのプラットフォーム上で、さまざまなソリューションを提供することにより、地域における産業活性化

や、雇用創出、高齢化対策などに貢献していきます。このように私たちは、「イノベーションの創出による豊かな社会づくり」に取り組んでいきます。

地球環境問題の解決に向け、 「環境にやさしいICT」で社会に貢献していきます

私たちは、事業を通じて年間17.3億kWhという大量の電力を使用しており、その責務として、電力削減や生物多様性などの地球環境の保全に積極的に取り組んできました。

2018年10月、NTTグループは環境に関する国際ビジネスイニシアチブであるEP100とEV100へ参画し、NTT西日本グループも通信設備のエネルギー効率向上と社用車のEV化を各エリアで順次進めております。また、生物多様性保全に向けては、2018年度も「みどりいっぱいプロジェクト」と銘打ち、年間1万人を超えるグループ社員やその家族が参加する植樹や里山保全などの自然保護活動を実施しました。

2019年、私たちは環境への取組みについて、温室効果ガスの削減を主とする「NTT西日本グループ環境宣言」および「NTT西日本グループ環境目標」を新たに制定しました。今後は自社の温室効果ガス排出削減や、サプライチェーン全体の温室効果ガス排出削減、社会の環境負荷を低減する「環境にやさしいICT」の提供により、気候変動をはじめとする地球環境問題の解決に向け、グループ総力をあげて「環境と共生した社会づくり」に貢献していきます。

「いきいきと輝く社会づくり」[コンプライアンスの徹底]を通じ、 企業としての社会的使命を果たします

社会の課題解決に貢献する企業の実現に向け、その要であるのは「人」であることから、「安全労働」、「健康経営」の推進をはじめ「働きがいのある職場の実現」への取組みを進めております。また、新たな価値創造の観点では、社員一人ひとりが持っている能力や考えを活かして自律的にチャレンジしていくことが重要です。私たちは、自律的なチャレンジにつながるしくみとして「社内ダブルワーク(本業を継続しつつ社内の新しいフィールドでのチャレンジ)」をはじめとしたさまざまな制度や環境を整えております。さらには、社員の多様な能力やアイデア・価値観などを活かす「ダイバーシティ推進」、現場課題の解決による業務改善などの「働き方改革」にも取り組んでいます。「コンプライアンスの徹底」については事業活動の基盤であ

西日本電信電話株式会社
代表取締役社長

小林 亮佳



るとの認識のもと、コンプライアンス重点5項目(「業務上の不正」「飲酒に起因した事件・事故」「情報セキュリティ事故」「ハラスメント」の根絶、「人権の尊重」として、現在直面しているリスクに対応した項目に見直しました。この5項目を遵守するとともに、各組織においてさらなる「風とおしの良い職場づくり」に向けた施策を推進していきます。

デジタルトランスフォーメーション(DX)を通じ、 事業変革に挑戦し続けます

私たちは、自らのDXにより一層の業務効率化に努め、経営基盤の安定・強化を図っております。2019年7月には、DX推進による業務プロセスの抜本的改革およびデジタル技術を活用したビジネス化の検討を目的に「デジタル改革推進本部」を設置し、本格的にDXを加速させているところです。

また同時に、私たちが培った知見や最新技術をお客さまに提供させていただくことで、お客さまのDX実現を強力に推進しております。2019年8月には、お客さまのDX推進をサポートする共創ラボ「LINKSPARK」を開設しました。企業や自治体の皆さまに新たな価値を提供し、地域社会の発展に貢献します。

今後も、デジタルデータの利活用を支える付加価値の高いサービスを拡充し、社会の課題解決や持続的発展に貢献できるよう、私たちは事業変革に挑戦し続けます。

CSR経営を加速させ、 ステークホルダーの皆さまと歩み続けます

私たちは、CSR活動方針に沿ったさまざまな活動によりCSR経営を加速させるとともに、ステークホルダーの皆さまとの共生・成長により「ソーシャルICTパイオニア」として地域社会の課題解決に貢献していきます。

「あしたへーwith you, with ICT.」

私たちは2019年7月、新しいコーポレートスローガンを策定しました。このスローガンには、「お客さま・パートナーの皆さまと一緒にICTで新しい価値を生みだしていきたい」として「通信で培ったテクノロジーを礎に『人』を『技術』を『アイデア』をつなぎ、『未来のソリューション』を創造していきたい」といった想いを込めています。

皆さまにおかれましては、引き続きNTT西日本グループにご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

※1 プロアクティブな災害対応：被災予測等に基づき初動を強化し、迅速な災害対応を行うこと
※2 レジリエントな社会：回復性に優れ、災害に強い社会のこと

NTT西日本グループのCSR活動の考え方とSDGs

NTT西日本グループは「ICTが社会の課題解決に重要な役割を担っている」という考えのもと、SDGs(持続可能な開発目標)の動向も踏まえ、CSR活動方針を策定しています。具体的には、「人・モノ・地域がつながる安心・安全な社会づくり」、「イノベーションの創出による豊かな社会づくり」、「環境と共生した社会づくり」、「いきいきと輝く社会づくり」、「コンプライアンスの徹底」の5つのCSRテーマと、これに基づくCSR重点活動項目を設定し、CSR経営を推進しています。CSR活動方針は、NTT西日本グループが「ソーシャルICTパイオニア」として地域社会の課題解決に貢献していくうえで指針となるものであり、グループの事業活動の根幹をなす「NTTグループCSR憲章」および「西日本スピリッツ」に基づいています。



NTTグループCSR憲章

CSRメッセージ
 私たちNTTグループは、「Your Value Partner」として、事業活動を通じた社会課題の解決に取組み、人と社会と地球がつながる安心・安全で持続可能な社会の実現に貢献します。

CSRテーマ
人と社会のコミュニケーション
 私たちは、社会の持続的発展のため、お客さまのデジタルトランスフォーメーションをサポートすることにより、現在生じている国内外のさまざまな社会的課題に加えて、今後の技術革新の結果もたらされる新たな社会的課題の解決にも取組み、より豊かでスマートな社会の実現に貢献します。

人と地球のコミュニケーション
 私たちは、グループ事業全体にわたって環境負荷を低減し、ICTの活用による社会全体の環境負荷低減に取組み、さまざまな地球規模での環境問題の解決に努めます。

安心・安全なコミュニケーション
 私たちは、社会を支える生活を守る重要なインフラを提供する企業グループとして、社会的・倫理的な課題の克服に真摯に取組み、情報セキュリティの確保や災害・サイバー攻撃にも強い安心・安全なコミュニケーション環境を提供します。

チームNTTのコミュニケーション
 私たちは、「チームNTT」として、さまざまなパートナーの皆さまとともに高い倫理観と人権意識を持って事業に取組み、ダイバーシティを尊重した働きやすい職場環境の整備や個の成長に努め、豊かな地域社会づくりに貢献します。

(2019年5月24日改定)

西日本スピリッツ

西日本スピリッツ
 1. [主体] 私たちNTT西日本グループは
 2. [闘う武器] 技術と知恵で
 3. [闘うフィールド] 世界に広がる情報流通の
 4. [めざす状態・目標] エクセレントカンパニーをめざします

行動指針
 【お客さま第一】 「姿勢」はお客さま第一
 【個】 「原点」は「個」の自立
 【知恵】 「使すべき」は知恵
 【コミュニケーション】 「推進力」はコミュニケーション
 【革新】 「成長」は日々革新
 【プロフェッショナル】 「めざす」はプロフェッショナル

行動規範
 [1] お客さまへ 私たちは、お客さまのプライバシーを尊重して、お客さまの情報を責任を持って管理し、また、お客さまに対して、誠意を持って対応します。
 [2] 株主へ 私たちは、株主の期待に応えられるように、信頼される会計手続きに基づき、経営状況を適時・適切に公開します。
 [3] 取引先へ 私たちは、取引先の選定は価格・品質・サービス等を基準に行い、取引先と誠実に対応します。
 [4] 社員として 私たちは、情報流通を業とする立場として、法律と会社のルールを遵守し、人権を尊重します。
 [5] 社会の中で 私たちは、地域社会の一員として、常に環境問題に配慮して、社会への貢献に努めます。

CSRメッセージ

“ソーシャルICTパイオニア”をめざして

私たちNTT西日本グループは、ICTを活用して社会の課題解決を図るとともに、事業活動により生じる環境や社会への影響にも対処し、社会の持続的発展や人と社会と地球がつながる安心・安全で豊かな地域社会の実現に貢献します。

CSRテーマ	関連するおもなSDGs
人・モノ・地域がつながる安心・安全な社会づくり For safe and secure society, connecting people, things and community	4 質の高い教育をみんなに、9 産業と雇用イノベーション、11 持続可能な都市とコミュニティ
イノベーションの創出による豊かな社会づくり For the affluent society by innovation	2 飢餓をゼロに、3 持続可能なエネルギー、4 質の高い教育をみんなに、8 豊かになりつつある社会、9 産業と雇用イノベーション、11 持続可能な都市とコミュニティ、12 持続可能な消費と生産、14 持続可能な海洋資源、17 パートナーシップ
環境と共生した社会づくり For the society in harmony with the environment	6 安全な水とトイレを世界中に、7 持続可能なエネルギー、11 持続可能な都市とコミュニティ、12 持続可能な消費と生産、13 気候変動に具体的な対策を、14 持続可能な海洋資源、15 陸域生態系保護
いきいきと輝く社会づくり For lively and vibrant society	1 平和と公正、2 飢餓をゼロに、3 持続可能なエネルギー、4 質の高い教育をみんなに、5 ジェンダー平等を達成、8 豊かになりつつある社会、9 産業と雇用イノベーション、10 人や国の不平等をなくそう、11 持続可能な都市とコミュニティ、16 平和と公正
コンプライアンスの徹底 For thorough compliance, faith and fairness	5 ジェンダー平等を達成、8 豊かになりつつある社会、9 産業と雇用イノベーション、10 人や国の不平等をなくそう、12 持続可能な消費と生産、16 平和と公正

※1 地方創生・教育・防災・観光・健康等さまざまな分野 ※2 脱炭素社会、電力使用量の削減、資源循環型社会、生態系の保全等

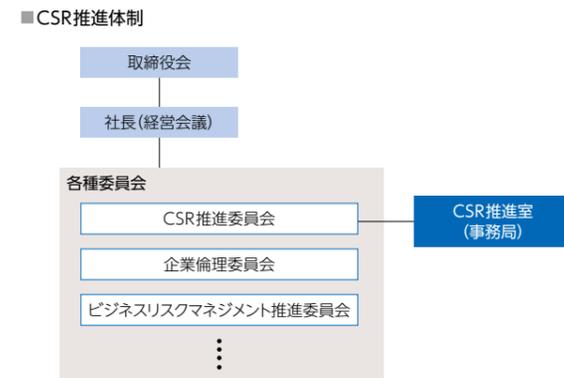
CSR推進体制

NTT西日本グループでは、CSR活動を経営そのものとしてとらえ、代表取締役副社長を委員長とする「CSR推進委員会」を設置し、各種委員会とも連携を図りながら組織横断的な体制を整えています。

CSR推進委員会は、半期に1回定期的に開催する他、必要に応じて適宜開催し、CSR経営を議論する重要な協議体として位置づけています。

また、本委員会の事務局は、NTT西日本総務部のCSR推進室が担当しています。社内に対しては、CSR活動の推進や啓発、活動状況の取りまとめ等を行い、社外に向けてはCSR報告書による情報発信の役割を担っています。

さらに、各現場に即したCSR活動を行える体制とするため、NTT西日本グループ内各社にもCSR推進者を配置し、全社で連携を図っています。



幹部コミットメント

イノベーションの創出による豊かな社会づくり

For the affluent society by innovation

コンプライアンスの徹底

For thorough compliance, faith and fairness

関連するおもなSDGs



イノベーションの創出による豊かな社会づくり

For the affluent society by innovation

関連するおもなSDGs



イノベーション創出の加速と責任ある企業活動を通じて社会の持続的発展に貢献

代表取締役副社長

アライアンス営業本部長 CSR推進委員長 **伊藤 正三**



NTT西日本グループは、企業や自治体の皆さまが抱える課題に対し、さまざまなソリューションを提供するとともに、お客さまのビジネスをまるごとサポートさせていただくBPO^{*1}などによりビジネス営業を強化しています。地域課題解決に向けて、これまでの自治体との個別協定に加え、エリア全体の活性化につながる、より広域な連携協定の締結も進めています。さらに、スマート社会の実現に向けて、自社ならびにパートナーの皆さまの資産を最大限活用することで、新たなスマートXX^{*2}を創出していきます。具体的には、社会インフラ維持に寄与する新会社JiW^{*3}の設立やエネルギー・まちづくり事業など、通信にとわれない新領域ビジネスの拡充・開拓を図っております。

また、事業基盤である光アクセスサービスについては、1,000万契約の早期実現をめざし取り組んでいます。これまで以上にB2B2Xモデルを推進し、光コラボレーション事業者さまやパートナーの皆さまのサービスや商材と組み合わせ、トータルコーディネーターしつつ社会課題の解決につなげていきます。

これらの取組みを注力すべき三本柱（ビジネス営業の強化、新領域ビジネスの拡充・開拓、光顧客基盤のさらなる拡大）と位置づけ、NTT西日本グループ内外の経営資源を積極活用することで、イノベーションの創出を加速させていきます。そして、自らのDXにより一層の業務効率化等に努めるとともに、私たちが有するノウハウ・技術を活用することでお客さまのDX推進をサポートし、社会の持続的発展に貢献していきます。

法令遵守をはじめとした「コンプライアンスの徹底」への取組みは、持続的に発展する企業にとって不可欠であることから、経営上の最重要課題の一つと位置づけ、「NTT西日本グループCSR活動方針」においてもテーマの1つに設定しています。私たちの日々の取組みが、あらゆる場面でCSRとつながっているとの認識を全社員で共有し、コミュニケーションの活性化を図りながらCSR経営を推進していきます。

ICT利活用で社会の課題解決および新たな価値の創造に貢献

代表取締役副社長 ビジネス営業本部長 **上原 一郎**



ビジネス営業分野において、当社のお客さまである地方自治体さまによる行政活動、あるいは法人のお客さまによる事業活動は、いずれも社会課題の解決に密接に結びついています。当社は皆さまとともに最先端のICTを活用した価値創造に継続的に取組み、SDGsが示す持続的な社会の実現に貢献していきます。

高度経済成長期より続いてきたインフラ整備による課題解決、その後、爆発的に拡大したデジタル処理による課題解決だけではなく、実世界とサイバー世界の相互連携（CPS^{*4}）がいま求められています。ネットワークは物理インフラとしてのリアルな面と、データ流通基盤としてのデジタルの両面を持ちます。当社はネットワーク事業者として培ってきた地域密着の構築・運用といったリアルな強み、あるいはクラウド基盤・サイバーセキュリティ対策・AIといったデジタルな強みを発揮しながら、地域の皆さまとの密接なコミュニケーションを通じたBPO・共創を推進し、社会の課題解決および新たな価値の創造に貢献していきます。

人・モノ・地域がつながる安心・安全な社会づくり

For safe and secure society, connecting people, things and community

関連するおもなSDGs



環境と共生した社会づくり

For the society in harmony with the environment

関連するおもなSDGs



いきいきと輝く社会づくり

For lively and vibrant society

関連するおもなSDGs



現場力・地域密着力に基づく高品質で盤石な情報通信インフラ構築を通じた安心・安全な地域の社会づくりに貢献

常務取締役 設備本部長 **岸本 照之**



NTT西日本グループは、現場力・地域密着力を磨き、高品質で安定した通信サービスを提供できる情報通信インフラを構築し、安心・安全な社会づくりに取り組んでいます。2019年に開催されたG20大阪サミットやラグビーワールドカップに伴う通信インフラの整備、セキュリティ脅威への対応を活かし、今後の東京オリンピック・パラリンピック等の国際イベントにも対応していきます。また、台風や記録的な豪雨などの大きな災害で、通信インフラが損傷した際、「人・モノ・地域がつながる安心・安全な社会づくり」を使命とし、早期サービス復旧に全力を尽くしました。今後もプロアクティブなり障状況の予測、災害発生後のレジリエントな対応により、さらなる復旧の早期化に努めていくとともに、あらゆる災害を想定したより強靱な設備づくりをめざし、安全作業の推進にも取り組んでいきます。

情報通信インフラはあたり前に存在しているからこそ、それを支える私たちの責任は重いと考えており、今後もより高品質で盤石な情報通信インフラ整備に尽力していきます。

「人と地球が調和する未来」をめざし、「環境にやさしいICT」で社会に貢献

技術革新部長 **守谷 正人**



2019年度、電力使用量削減、紙資源削減、廃棄物削減の目標「環境グランドデザインの達成」と「環境・エネルギー事業の展開」「生物多様性保全活動の推進」を三本柱とする「グリーンNTT西日本戦略」を見直し、「NTT西日本グループ環境宣言」「NTT西日本グループ環境目標」を策定しました。私たちは、社会の課題をICTで解決する企業として、SDGsがめざす、社会が地球上の安全な環境の中で進化していくことに経済が貢献する、という世界の新たなルールに賛同しています。この実現に向け、通信設備のエネルギー効率向上や社用車のEV化などによる自社の温室効果ガス排出を削減していきます。さらに、社会の環境負荷を低減する「環境にやさしいICT」の提供やサプライヤ・エンゲージメントを通じてサプライチェーン全体の温室効果ガス排出を削減していきます。また、資源の循環利用、地域との連携を推進します。これらの取組みを通じて環境と共生した社会づくりに貢献し、「人と地球が調和する未来」をめざします。

人材の多様性を活かしイノベーションを

取締役 人事部長 **炭谷 正樹**



企業として、社会の持続的な発展に貢献していくためには、社員の多様な能力やアイデア、価値観等を活かした企業運営（ダイバーシティ経営）が必要不可欠です。NTT西日本グループでは、女性、障がい者はもとより、全社員が主役となって内面的な「ちがいを」価値として業務や経営に活かせるよう、「多様な人材の活躍」「多様な働き方の実現」「組織風土づくり」に取り組む、一人ひとりが自律的にチャレンジできる環境づくりに取り組んできました。

今後も、健康経営や安全労働等を基本としながら、社会貢献活動への参画や、多様性を活かしたイノベーションにより、社会に新たな価値を提供することで、地域における「いきいきと輝く社会づくり」を牽引していきます。

※1 ビジネス・プロセス・アウトソーシング ※2 スマートエネルギー、スマートライフ、スマートオフィス/ハウスなど
 ※3 ドローンによるインフラ点検サービスを提供する新会社「株式会社ジャパン・インフラ・ウェイマーク」(2019年4月設立)
 ※4 CPS: Cyber-Physical System

NTT西日本グループ CSR活動「見える化」指標

NTT西日本グループは、2010年度からCSR活動における取組み達成レベルを押し量るための指標として「見える化」指標(KPI)を設定し、「CSR重点活動項目」に併記しています。特に事業と関係性の深い「見える化」指標に絞り込みを実施するとともに、各種目標とSDGsとの関連づけを行い、CSR経営を推進することとしています。

CSRテーマ	CSR重点活動項目	「見える化」指標	2019年度目標	関連するおもなSDGs	(参考) 2018年度実績	
人・モノ・地域が つながる 安心・安全な 社会づくり	通信サービスの安定性・信頼性確保	高品質で安定した通信サービスの確保 地域に密着した災害復旧の取組み	①重大故障発生件数 ②安定サービス提供率	9, 11	①0件 ②99.9%	
	セキュリティ強化	セキュリティ強化に向けた取組み	自治体等との災害対策訓練等の実施件数 セキュリティ人材数(SA・ALレベル)	9, 11, 16	386件 累計574人	
	ビジネス営業の強化	ビジネス営業強化に向けた取組み	ICT活用により自治体・企業と連携した地域活性化等につながる活動件数(報道発表ベース)	9, 11	15件	
イノベーションの 創出による 豊かな社会づくり	新領域ビジネスの拡充・開拓	新領域ビジネスの拡充・開拓に向けた取組み	新領域ビジネスにおけるサービスリリース数(報道発表ベース)	9, 11	10件	
	光顧客基盤のさらなる拡大	光顧客基盤の拡大	①光サービス契約数等 ②コラボ事業者協業数	9	①純増20万回線(2019年度) 契約数1,000万回線(2025年度迄) ②対前年度比増	
	お客さまの声を踏まえたサービス改善	ウイズカスタマー活動における改善件数	対前年度比増	9	34件	
環境と共生した 社会づくり	脱炭素社会の推進	温室効果ガスの排出削減	温室効果ガス排出量の削減率	13	2010年度比50%以上削減(2050年度)	15%削減(2010年度比)
		サービス提供を通じた社会の環境負荷低減	NTTグループソリューション環境ラベル取得数	7, 13	1件	2件
		事業のエネルギー効率化取組み [EP100]	通信事業の電力効率	7, 13	2017年度比2倍以上(2025年度)	2017年度比: 1.3倍 2013年度比: 6.4倍
	資源循環型社会の推進	社用車のEV化率 [EV100]	社用車EV化率	7, 13	・50%(2025年度) ・100%(2030年度)	0.3%
		資源循環利用の推進	廃棄物の最終処分率(①撤去通信 ②建設廃棄物 ③オフィス) 機器リユース率	12	1%以下 90%以上	①0.02% ②0.88% ③0.31% 92.6%
生物多様性の保全	みどりいっぱいプロジェクトの推進	みどりいっぱいプロジェクト活動者数	14	10,000人以上	14,757人	
いきいきと輝く 社会づくり	安全労働の推進	労働災害の根絶	労災事故の発生件数(社員の労災、設備工事中の事故)	8	0件	3件
	健康経営の推進	社員の健康維持に向けた取組み	非喫煙率	9	79.0%以上	74.6%
			特定保健指導完了率	9	31.0%以上	26.8%
	ダイバーシティの推進	女性活躍に向けた取組み	女性管理者比率	5	5.4%以上	4.9%(2019年2月現在)
	働きがいのある職場の実現	障がい者雇用促進に向けた取組み	障がい者雇用率	8, 10	2.2%以上(法定雇用率) 2.35%以上(除外率除く)	2.73%(2018年6月1日現在)
			働きがいのある職場づくりに向けた取組み	ダイバーシティアンケート得点(働きやすさ2指標、働きがい2指標の平均)	8	対前年度比増
社会貢献活動の推進	イベント・ボランティア活動等への参加	社会貢献、ボランティア活動等の参加率	16, 17	対前年度比増	123.1%	
コンプライアンスの徹底	法令遵守の徹底、高い倫理観、人権意識に基づく企業活動の実践	セキュリティ意識の醸成、人権の尊重、コンプライアンス遵守に向けた取組み	①情報セキュリティ研修受講率 ②人権啓発研修受講率 ③CSR・コンプライアンス研修受講率	10, 16	①全対象者受講 ②全対象者受講 ③全対象者受講	①全対象者受講 ②全対象者受講 ③全対象者受講

コーポレートガバナンスの強化

社会からの信頼に応え、CSRを経営の根幹に据え、継続的に企業価値を高めていくためには、コーポレートガバナンスを有効に機能させることが重要です。そこで、経営の効率性を高め、すべてのステークホルダーからの信頼に応えられる透明性と健全性そして遵法性を確保することを目的に、コーポレートガバナンス体制の強化に取り組んでいます。

取締役会と経営会議

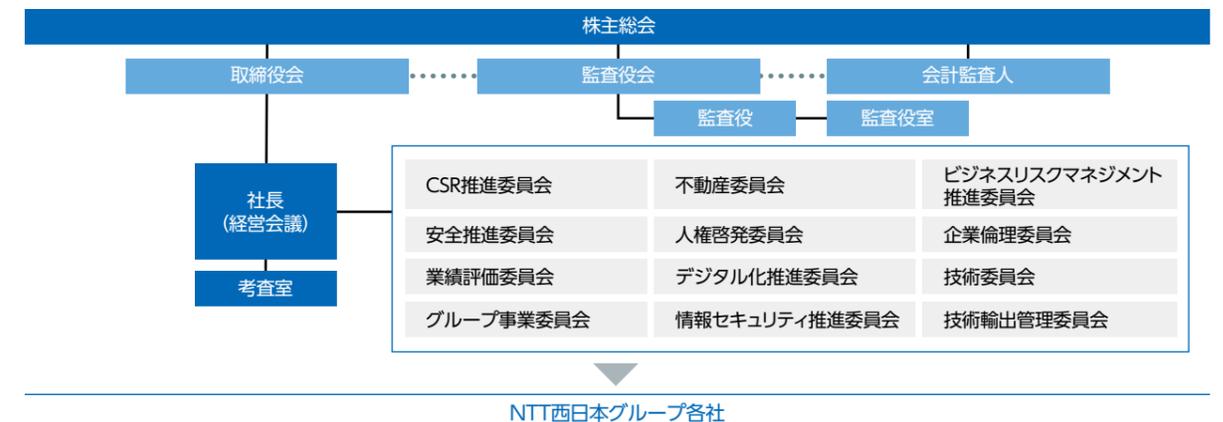
取締役会は会社の重要な業務執行を決定するとともに、取締役の職務執行を監督する役割を担っています。取締役会は16人で構成し(2019年12月1日現在)、毎月1回程度開催しています。経営会議は、事業の基本方針、その他経営上の重要事項について議論・審議を行い、会社経営の基本戦略を策定し、その円滑な遂行を図ることを目的としています。

また、会社の経営上、重要かつ組織横断的な経営課題について必要な検討を行う機関として、経営会議のもとに委員会を設置しています。

監査役会

3人の監査役(うち社外監査役2人)が取締役会から独立した機関である監査役会を構成し(2019年12月1日現在)、各監査役は取締役会等の重要な会議への出席や実地調査を通じた取締役の職務の執行状況等に関する監査を行うとともに、会計監査人、内部統制部門、子会社の監査役との連携を図り、監査の実効性を確保しています。また、監査役の業務をサポートする専任組織として監査役室を設置しています。

■コーポレートガバナンスの体制



■おもな委員会一覧

委員会	事務局	設置目的
CSR推進委員会	事務局:総務部	設置目的: NTT西日本グループトータルでのCSRに関する基本方針策定、活動の推進、全社横断的課題等を検討する。
ビジネスリスクマネジメント推進委員会	事務局:総務部	設置目的: 社内外から発生する企業活動を阻害するリスク、会社の信用を失墜させるリスク等に対し、予防・早期発見・迅速かつ的確な対応を図る。
安全推進委員会	事務局:人事部	設置目的: NTTグループ横断的な安全対策の検討および安全推進のための必要な措置を行う。
人権啓発委員会	事務局:人事部	設置目的: 人権・同和問題等の人権に関わる基本的取組みについて検討する。
企業倫理委員会	事務局:総務部	設置目的: NTTグループ全体での企業倫理確立に向けた取組みとして、不正・不祥事を起こさない高い倫理観の醸成を図る一方、不正・不祥事の早期発見、公明・正大かつ迅速な調査・対処を通じ再発防止に努める。

CSR theme

For safe and secure society, connecting people, things and community

人・モノ・地域がつながる安心・安全な社会づくり

私たちは、あらゆるモノや人がつながるIoT、AI、ビッグデータ社会において、生活を守る重要なインフラを提供する企業グループとして、高品質で災害やサイバー攻撃にも強いサービスの提供により、安心・安全な地域社会づくりに貢献します。



※ 各記事に関連するおもなSDGsのアイコンを表示しています

サービスの早期復旧を阻む、自然の脅威

NTT西日本グループは、台風等の自然災害によって発生した通信障害を早期に復旧するため、2019年4月に、和歌山県と「災害時における通信障害復旧作業の連携等に関する協定」を締結しました。

自治体との初めての協定締結のきっかけとなったのは、2018年9月、近畿地方等で猛威を振った台風21号による被災でした。この台風では、多数の倒木・電信柱の倒壊等が起こり通信障害が発生しました。和歌山県内では約4,400回線、一部地域では最長で26日間という長期の通信障害となりました。NTT西日本グループでは、早期復旧に向け全社をあげて取り組みました。しかし、それを阻害する要因の1つとして、山間部等においては倒木や土砂崩れによって現場に到着できない、復旧工事を行う前に倒壊した電信柱・倒木・土砂等の障害物を除去しなければならないといった状況が発生し、復旧までに時間を要しました。

自治体との連携で図る迅速な復旧

被災現場の状況をいち早く自治体と情報共有し、必要な作業依頼ができる体制を整えられることは、災害からの早期復旧を図るうえで大きな進展と考えています。発災時には、速やかに和歌山県に情報共有し、状況に応じ樹木・土砂・電信柱等の除去作業の協力要請を行い、協定に基づき県からスムーズな支援をいただくことになります。

現在では、自然災害による被害を最小化し、早期復旧につながるため、ICTを活用し、早い段階から災害後の支援体制や故障状況を把握する体制の構築を検討しています。2019年度からは、AIを活用したプロアクティブな災害対応を実施することにより、被害の最小化と早期復旧を可能とするレジリエントな社会づくりをめざしています。今後、ICTを活用した自然災害への対策を充実させ、他の行

政機関とも災害時の通信障害復旧に向けた協定の締結を検討し、「人・モノ・地域がつながる安心・安全な社会」の支えとなるよう努めていきます。

■「台風21号」(2018年9月)による和歌山県内の被災状況



倒木で通行不能となった道路



電信柱も倒壊

■災害協定の連携イメージ図



CSR重点活動項目

通信サービスの安定性・信頼性確保

基本的な考え方

NTT西日本グループは「通信サービスとは、人と人、人と社会をつなぐためになくてはならないもの」と考えています。社会を支え生活を守る重要なインフラを提供する企業グループとして、災害にも強い情報通信サービスの提供に努め、いつでも、どこでも、だれとでもつながる安心と信頼を提供しています。

高品質で安定した通信サービスの確保



お客さまが常に安心してサービスをお使いいただけるよう、24時間365日、通信サービスを監視するネットワークオペレーションセンターでは、リアルタイムで通信サービスの状況を一元的に監視・制御するとともに、予期せぬトラブルが発生した際にも迅速かつ確に回復措置がとれるよう努めています。また、障害検知から復旧の自動化等、ICT利活用によるプロアクティブな運用をめざしていきます。

サービス品質向上に向けた取組み



サービス品質の向上に向けて、故障の未然防止や早期サービス回復に努めています。故障の未然防止については、通信装置のパフォーマンスを日々チェックし、故障の予兆段階で速やかに対処を行っています。早期サービス復旧については、故障原因等を踏まえた手順見直しや、さまざまな事態を想定した故障対応の訓練を繰り返し行っています。また、2006年に発生したひかり電話大規模故障から学んだ教訓を忘れないために、毎年10月23日から約1カ月間を「サービス品質向上強化月間」としていましたが、2019年度は下期のスタートとなる10月1日から1カ月間を期間とした他、10月10日開催の「VALUE Innovation&KAIZEN推進フォーラム」との連動した活動を実施しました。これからもお客さまや地域の皆さまが抱える課題に対してどのようにサポートできるかを個々人や各職場担当が一緒に考え、意識を高めていくとともに、

具体的な行動につなげていくための職場議論を実施することで、さらなるサービス品質向上に取り組んでいきます。

NTT西日本グループの情報通信インフラ



大小さまざまな島で形成される日本列島には、人の住む離島が421島あり、そのうちの8割強が西日本エリアにあります。NTT西日本グループでは、これらの島と島、島と本土の間の通信サービスを提供するため、約4,565kmにもおよぶ海底ケーブルを敷設し、日常の点検から故障修理に至る保守業務までを一貫して行っています。



NTT西日本グループの災害対策方針



災害への対策は、情報通信サービスを提供する企業として重要な役割の1つです。NTT西日本グループでは、以下の基本方針のもと、災害に強い通信設備の構築、万一の被災時における重要通信の確保および早期復旧を図る等、災害対策に取り組んでいます。

■災害対策方針



重要通信の確保



災害時の通信確保

NTT西日本グループは、災害等の発生によって連絡が取りづらい場合、安否情報をより確実に円滑に確認できる手段として、「災害用伝言ダイヤル(171)」、インターネットを利用した「災害用伝言板(web171)」を提供しています。2018年度は、合計124,255件*のご利用がありました。より多くの方にご利用いただけるよう、「毎月1日および15日」、「正月三が日」、「防災とボランティア週間」、「防災週間」に体験利用期間を設け、ご利用者さまの円滑で確実な利用をめざしています。

* NTT東日本・NTT西日本の合算値

災害時の通信手段としての公衆電話

災害救助法の適用が想定される大規模災害によって、交通機関の遮断等の社会的混乱が発生し、関係事業者における固定電話および携帯電話の通話規制が発生する可能性がある状況等を総合的に勘案し、必要と判断した場合には、公衆電話から発信する際の通話料等を無料としています。また、多くの被災者が集まる避難所等に、速やかに特設公衆電話(無料)の設置を行います。なお、一部の避難所へは自治体と連携して特設公衆電話の事前設置を行っています。

CSR重点活動項目

セキュリティ強化

基本的な考え方

NTT西日本グループは高度化・巧妙化するサイバー攻撃に備えた強靱な情報通信インフラ構築のため、これまで以上に高度な情報セキュリティ対策を講じることで安心・安全なサービスの提供に努めています。

セキュリティ人材の育成



NTTグループはグループ内のセキュリティ人材育成強化として、2020年度までに国内のセキュリティ人材を質・量ともに充実させることを目標に掲げ、セキュリティ人材を開発・運用・コンサルの3つの人材タイプと3段階の人材レベルに大別し、役割に応じた人材育成施策をグループ各社で推進しています。NTT西日本グループにおいても、安心・安全な通信サービスを提供するためセキュリティ知識だけでなく実践力を高めるハンズオン研修やOJT、社外のセキュリティ関連団体との人材交流を進め、セキュリティ人材育成の強化に努めています。

セキュリティ人材数
(2018年度)
574人
—前年比7.08%増—

TOPIC 「G20大阪サミット」における通信環境の維持



2019年6月28日・29日の2日間にわたって、日本初となる「G20サミット首脳会議(G20大阪サミット)」が開催されました。世界各国の要人や報道関係者が集うこの国際会議で、NTT西日本グループは情報配信の中心拠点となる国際メディアセンター、周辺拠点への通信の提供という重要な役割を担いました。

2016年の伊勢志摩G7サミットでの経験を活かし、あらゆるインシデントを想定して復旧シナリオを練り、状況把握・措置のフローの徹底を図る等、約3カ月にわたって保守防備訓練を重ねました。また、危機管理対策本部を設置して以降(6月23日～)は、会場および周辺拠点の通信設備の防備保守やセキュリティ体制をさらに強化しまし

た。「最重点期間」と位置づけた本番の前後4日間は、約1,200人が24時間体制で監視・対応にあたる等、徹底した準備を行った結果、重大なインシデントもなく無事閉幕しました。

NTT西日本エリアでは、今後も国際的なスポーツ・文化イベントが続きます。これまで培ってきたノウハウや通信技術を駆使して運営をサポートするのはもちろん、社会を支える安心・安全なサービスを今後も提供していきます。



インテックス大阪会場

イノベーションの創出による豊かな社会づくり

私たちは、社会の持続的発展のため、社会の課題解決に向けたさまざまなソリューション、それを支える光サービスの拡大等を通じ、イノベーションを創出し、豊かな社会づくりに貢献します。



特集

課題解決につながる「地域創生クラウド」サービスの提供



* 各記事に関連するおもなSDGsのアイコンを表示しています

NTT西日本は地域のパートナー企業と連携し、クラウドを活用した先進性の高いサービスを提供する「地域創生クラウド実現に向けた協業」に日本マイクロソフトとともに取り組んでいます。

「地域創生クラウド*」構想を実現する際、自治体や学術機関をはじめとする公共機関レベルでは、クラウド等のICTに精通した専門職員の確保が重要な課題となります。協業においてNTT西日本はデータセンターの提供や地域に密着したコンサルティング等のハード・ソフト両面でのサポートを行い、日本マイクロソフトはクラウド技術支援や技術者育成等を行います。また、NTT西日本は地域企業・団体等とも連携して、地域課題の解決や産業の発展に貢献します。

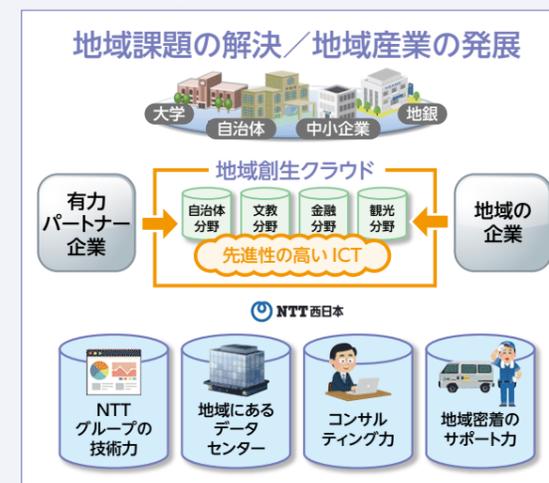
本サービスを第1弾で導入した龍谷大学では、職員用端

末約800台が接続する事務用サーバをオンプレミス(学内運用)環境からすべて地域創生クラウドに移行しました。これにより、データ処理速度が向上したことで業務が効率化だけでなく、サーバの保守運用等に関する業務の負担が軽減。学生サービス向上や新たな業務・取組みへの時間を創出できるようになりました。

NTT西日本はICTを活用し相互に連携しながら、格差のない社会づくり、地域への貢献およびさまざまな社会課題解決に向けた取組みにも挑戦していく予定です。

* 「地域創生クラウド」とは、NTTグループのさまざまな技術やNTT西日本が持つ各地域のデータセンター等の設備、事業分野別のコンサルティング力、地域密着のサポート力に加え、有力なパートナー企業の先進性の高いクラウド技術を組み合わせ、地域における情報集積プラットフォームです。このプラットフォーム上で、さまざまなアプリケーションが利用できるように各地域のパートナー企業とも連携を図り、自治体が抱える産業活性化、雇用創出、高齢化対策等への対応や、人手不足に陥りがちな地域企業が求める仕事の効率化等の実現をめざします

■「地域創生クラウド」構想



■龍谷大学とNTT西日本の連携イメージ



CSR重点活動項目
ビジネス営業の強化

基本的な考え方
お客さまが抱えるさまざまな課題に対し、地域の皆さまとの密接なコミュニケーションを通じ多様なICTソリューションを提供するビジネス営業の強化により、新たな価値を創造していきます。

名古屋銀行とNTT西日本が地域の活性化に向けて連携協定締結

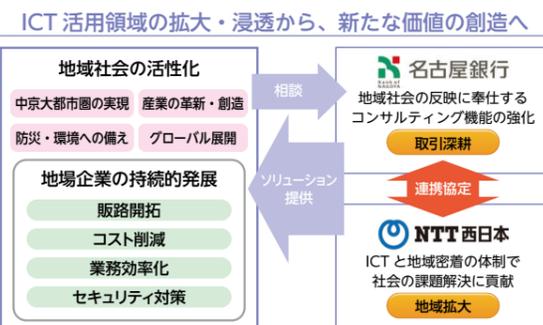
9 産業と地域経済の連携を図るため
17 人材の育成・確保

NTT西日本 東海事業本部は2019年3月、名古屋銀行と連携協定を締結しました。東海エリアは、2027年に予定されているリニア中央新幹線の開業や広域道路ネットワークの整備等により、立地環境の優位性が高まっています。本協定は、ものづくりの集積地である愛知県を中心に、相互の業務特性を活かしてDX加速の一翼を担い、地域経済のさらなる活性化をサポートすることを目的としています。本協定は「ビジネスマッチング業務の推進に向けたICTソリューションの調査検討」「コンサルティング機能の強化に向けたICT活用技術の調査検討」「地域社会・経済の発展に資するビジネスの調査検討」を軸に社会の課題解決に努めます。

名古屋銀行は企業が抱える販路開拓、生産性向上、業務効率化等の経営課題の解決や、農林水産業の活性化、観光まちづくり等で地域の活性化に貢献していきます。

NTT西日本はコンサルティング等を通じてお客さまに最適なICTソリューションを提供しつつ、新たな付加価値を提案することで、地域社会の発展に貢献していきます。

■ 連携イメージ



コールセンターへのAI導入により業務改革とお客さま満足度向上を支援

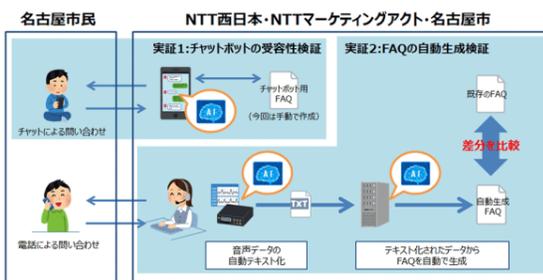
8 働きがい、経済成長を
9 産業と地域経済の連携を図るため

NTTグループのAI技術「corevo®(コレボ)」を活用してコールセンター等の生産性向上や働き方改革を実現するとともに、お客さまの満足度向上を支援する取組みを進めています。

名古屋市では、市民の問い合わせに24時間365日対応可能なチャットボットを試験導入。コールセンターの音声データを自動でテキスト化したデータからFAQ*を自動生成する実証実験を実施しました。また、京都銀行が新設した電話受付センターには「corevo®」を用いた受電センターシステムを導入しました。今後もコールセンター分野でのAI導入を推進していきます。

* Frequently Asked Questionsの略。お客さまから頻りに尋ねられる質問・回答

■ 名古屋市における実証実験の概要



オンライン英会話で小中学校の英語授業をサポート

4 働きがい、経済成長を
9 産業と地域経済の連携を図るため

2020年に改訂される新学習指導要領では、外国語教育の開始学年が小学3年生に引き下げられる等、教職員の負担増が予想されています。また、教職員の英語授業をサポートする外国語指導助手(ALT)の確保が課題となっています。NTT西日本はエンビジョン社と共同で実証実験を進め、2020年4月から学校向け英語遠隔授業ソリューション「つながる教室“ENGLISH”」を提供します。学校のニーズに合わせてネイティブ講師とオンラインでの受講が可能となり、NTT西日本が通信環境整備、エンビジョンはレッスンを提供します。これからもICTで地域の教育現場を支えていきます。



サービスイメージ

TOPIC DXを加速する共創ラボ「LINKSPARK」を開設

9 産業と地域経済の連携を図るため
17 人材の育成・確保

昨今、あらゆる産業において労働力人口の減少等、企業を取り巻く環境が変化する中、事業継続や売上拡大等に向けて、DXへの期待が高まっています。NTT西日本は2019年8月、デジタル技術によってお客さまのビジネスゴール達成や、新たな価値創造に向けてワンストップでDX推進をサポートする共創ラボ「LINKSPARK(リンクスパーク)」を開設しました。

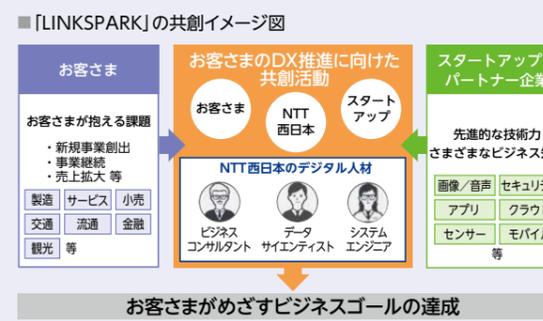
企業がDXを推進する際に障壁となるのは、デジタル技術に精通した専門人材の確保をはじめ、実証実験に必要なICT環境の整備等があげられます。

LINKSPARKはNTT西日本が人材や保有するセキュアで多様なハード、ソフトウェアを提供し、利用者同士がともに考え、新たな価値を創造する場として、先進技術体験やミーティング、共同作業等ができるスペースが設けられています。また、NTT西日本の専門人材が「AIBASE※」手法のもと、利用者との対話からDXテーマを明確化・設定し、スタートアップ企業やパートナー企業との連携によってテーマの実現を支援します。

現在は世界遺産・厳島神社を有する宮島エリア(広島県)等の自治体をはじめ、製造業、大学等、さまざまなお客さまがLINKSPARKを活用して課題解決を進めています。

今後もお客さまのビジネスゴール達成に向けて共創でDX推進をサポートし、企業や地域の新たな価値創出と発展に貢献していきます。

※ AIBASE: NTT西日本の独自メソッド。お客さまのDX推進をサポートする共創プロセスを、Attention(興味関心)、Inspiration(刺激想像)、Background(課題背景)、Advance(前進)、Share(共有)、Execution(実行)と定義し、その頭文字を取った造語



TOPIC 業務内容の「見える化」で働き方改革をサポート

8 働きがい、経済成長を
9 産業と地域経済の連携を図るため

NTT西日本は2019年8月より「おまかせAI 働き方みえ〜」を提供しています。ICTとAIがお客さまの繰り返し業務や情報漏えいリスクを定量的に「見える化」し、効率的に働き方を変えていきます。

2020年4月から中小企業の時間外労働の上限規制が適用されるため、企業には長時間労働の是正や生産性向上のための対策が求められます。しかし、実際は対策以前に、何から着手したらいいのかわからない課題を把握しきれていない企業も少なくありません。

同サービスでは、社員の各パソコン端末に専用のソフトをインストールするだけで利用開始できます。収集したパソコン操作ログを独自のAIを用いて分析し、個人が日頃作業しているファイルやウェブサイト、アプリケーションの合計作業時間や作業日ももちろん、繰り返し業務の作業フローが自動で抽出されます。さらに、例外的な作業(途中でメールを見た、ウェブ上でスケジュールを確認した等)をノイズとしてAIが自動削除し、より一般的なフローを表示しています(特許出願中※1)。

これにより、繰り返し業務の課題の発見やRPA※2等を導入して効率化すべき業務の優先順位づけができます。実際に導入している企業からは「パソコン業務が削減でき、本来の業務に時間をかけることができるようになった」との声をいただいています。また、ログからオンラインストレージの利用やUSB等による情報の持ち出しを把握し、セキュリティリスクを把握することも可能です。

■ レポート画面のイメージ(想定される現状のフロー図)



※1 NTT西日本グループであるNTTスマートコネクティブ株式会社が独自開発をしたAI
※2 RPA(Robotic Process Automation):人の定型的なパソコン操作をソフトウェアロボットに行わせること、またはソフトウェアロボットを取り扱う開発環境・実行環境等のツール群

CSR重点活動項目

新領域ビジネスの拡充・開拓

基本的な考え方

NTT西日本グループならびにパートナーの皆さまの
アセットを活用することで、通信にとられない新領
域ビジネスの拡充・開拓を図り、豊かで便利なスマー
ト社会の実現に貢献します。

インフラ点検を変えるドローン×デジタル技術



NTT西日本では、ドローンを活用したインフラ点検
サービスを提供するため、2019年4月、ジャパン・イン
フラ・ウェイマーク (JIW) を設立しました。橋梁、鉄塔、
電線、太陽光パネル等、社会インフラの点検を主業務とし、
IoT、AI技術を活用して設備の維持管理の効率化を図って
いきます。

現在、公共インフラは老朽化が進むものの、インフラを
維持する技術者は減少傾向にあり、高齢化も進んでいま
す。一方、ドローンは関連技術の開発が進み、各種点検等
にも活用されており、作業従事者の安全確保や点検の時間
短縮につながるとして注目されています。

NTT西日本グループでは、すでにドローンを活用した
太陽光パネルの点検・診断を行うサービスを提供しており、
2018年には蓄積したノウハウを活用して、自社が保
有する橋梁添架管路や鉄塔をドローンで点検するトライ
アルを実施しました。その結果、点検業務の効率化を確
認できたことから、JIWの設立に至りました。今後、ド
ローンによる点検対象物の拡大とさらなるAI強化にて、
日本のインフラを支えるサービスを提供していきます。

■ ご提供サービス内容



TOPIC

認知症未病改善と健康寿命延伸サービスの
開発に向けた実証実験を開始



わが国では、加齢に伴う認知症の患者数は2025年には
約700万人に達し、65歳以上の4人にひとりが認知症に
なるといわれており、認知症の発生抑制や認知症患者を受
け入れる体制の構築が急務となっています。

NTT西日本は親族で認知症を発症した患者がいる社員
が中心となり、ジョージ・アンド・ショーン株式会社 (以
下G&S社) と共同で認知症の予兆を検知する「MCI^{*1} 探
知エンジン」を活用した認知症の未病^{*2}改善等に取り組
んできました。また、2019年11月からICTとAIを活用
した高齢者向けの新たな見守りサービスの検討を行うた
め、加古川市、総合警備保障 (ALSOK)、G&S社と4者共
同で「見守りサービスにおける健康寿命延伸サービスの実
証実験」を行っています。

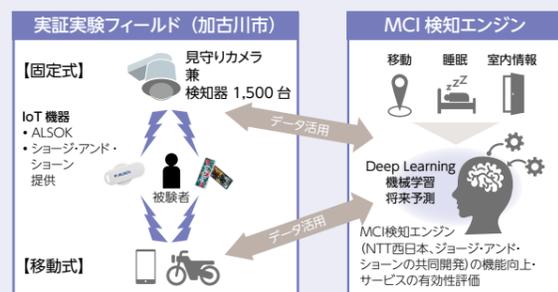
実験では65歳以上の加古川市民200人をモニターとし
て募集し、市内に設置されたカメラと見守りタグ (発信機)
によって、室内だけでなく、屋外も含めた日常生活の行
動や睡眠等の情報を収集。得られたデータをMCI探知エ
ンジンで分析し、日常生活と認知症の予兆との関連性を探

り、未病改善に活用します。

実験を通じて得られた知見を活用し、医療機関との連携
体制を構築する等、認知症の未病改善・健康寿命の延伸に
つなげていきます。同時に、年齢を重ねても健康で自立し
た生活を送ることができる人が増えることから、医療費削
減も期待できます。

※1 Mild Cognitive Impairment. 健康な状態と認知症の中間にあたる、軽度
認知障害。認知機能の低下が見られるものの日常生活に支障をきたさない範
囲にとどまるため、周囲に異変を気づかれにくい
※2 発病には至っていないが、軽い症状がある状態

■ 実証実験イメージ図



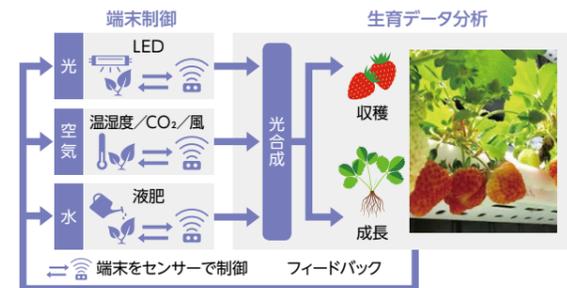
遊休スペースを活用する
「いちご植物プラント」事業の創出を検討



2018年12月、NTT西日本はNTTスマイルエナジー、
栽培ノウハウ保有事業者と協業し、NTT西日本の局舎ビル
に「いちご植物プラント」を建設しました。

「植物プラント (植物工場)」とは内部環境をコントロール
した空間で植物を計画的に生産するシステムです。ICTを
用いて光や水等を制御することで、環境や農業従事者の知
見に左右されていた生産の安定化、収穫量の増加を実現し
ます。また、生産・出荷時期の調整も可能で、通年取引を
望む市場関係者のニーズにも応えます。NTT西日本グル
ープは植物プラント事業をとらして、地域が抱える農業課題
や遊休不動産問題の解決に貢献していきます。

■ 事業モデル確立に向けた取組み



ICTを活用した熱中症トライアル



NTT西日本は夏季の熱中症問題に対する取組みの一環
として、2019年夏に大阪府吹田市立南千里中学校にて
ICTを活用したトライアルを実施しました (吹田市教育委
員会、フジクラ社、NTTフィールドテクノと共同)。同校
では、運動場と体育館に設置した計測センサーのデータを
クラウドサーバにて解析し、現地のパトランプや職員室
等の端末に、5段階の暑さ指数を表示 (見える化) するこ
とで、熱中症の未然防止対応に活用できるしくみを構築し
ました。また、状況次第で教職員にメールで警告し、即時対
応を促すシステムの実証性を確認しました。

実証実験の結果を踏まえ、今後は幅広い分野に活かし、
だれもが安全で健やかに暮らせるまちづくりに貢献して
いきます。

CSR重点活動項目

光顧客基盤のさらなる拡大

基本的な考え方

光アクセスサービス (フレッツ光^{*1}、コラボ光^{*2}) やフ
レッツ・テレビ等の光関連商材のさらなる拡充により、
お客さまにとってより快適なネットワーク環境の提供
をめざします。

※1 フレッツ 光ネクスト、フレッツ 光ライト等、NTT西日本が提供する光アクセスサービス
※2 光コラボレーション事業者さまが提供する光アクセスサービス

トータルコーディネート営業の推進

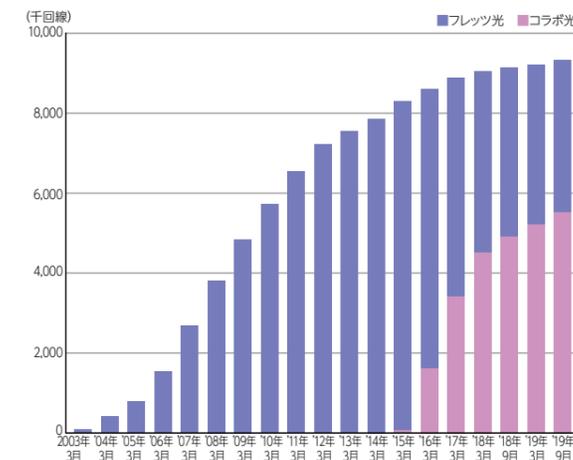


NTT西日本グループの光アクセスサービスは、2001
年の提供開始以来、高速・大容量のインターネットアクセ
ス回線としての利用に加え、さまざまな用途に利用の場を
広げつつ、暮らしやビジネスを支えるサービスとして発
展・成長してきました。現在では、930万契約を超える
西日本エリアのお客さまに広くご利用いただいています。

今後、NTT西日本グループは、光コラボレーション事業者
さまやパートナーの皆さまとの連携強化に加え、お客さまが
抱えるさまざまな課題を解決するための商材やしくみの発掘・
提供等、NTT西日本グループとしてトータルコーディネート
営業を推進していくことで光サービス基盤を強化し、さらな
る光サービスの拡大を図り、1,000万契約をめざします。

これからも光アクセスサービスとさまざまなICTを活用
することで、豊かな社会をつくり、社会課題の解決に貢献
していきます。

■ 光アクセスサービス契約数推移



CSR theme

For the society in harmony with the environment

環境と共生した社会づくり

私たちは、自らの環境負荷の抑制に努めるとともに、ICTの提供を通じて、地球規模での環境問題の解決に努め、環境と共生した社会づくりに貢献します。

特集

SDGs実現に向けた 地域食品資源循環ソリューション



※ 各記事に関連するおもなSDGsのアイコンを表示しています

食品ロスの削減や食品リサイクル推進が世界的な課題となっている中、NTTフィールドテクノは2019年4月より「楽しい株式会社」と提携して食品リサイクル事業を開始しました。

食品残渣発酵分解装置に取り付けたIoTセンサーで、堆肥等に再利用可能な発酵分解床の製造工程と回収に最適な時間を管理し、できた分解床を楽しい株式会社のリサイクルセンターに運搬します。収集した製造過程のデータや回収・運搬経路をAIが収集・分析し、移動効率の最適化を可能にします。

堆肥は楽しい株式会社が契約した農家や農協、農業法人に販売します。また、データベースに登録した農家の野菜を小売店・飲食店といった食品関連事業者へ販売する流通仲介も行う等、生産者にも消費者にもメリットがある食品循環資源のリサイクルループを構築します。

今後は、IoT技術とクラウドを連携させる等、NTT西日本グループの情報通信技術を活用して、食品リサイクル事業の効率的な運用を確立することで、リサイクルに努める食品事業者と食品循環資源を活用する農家をつなぐしくみづくりに取組みます。同時に、同様のしくみを全国に展開することで地産地消の拡大と、食品リサイクルがあたり前になる世の中の実現をめざします。

食品リサイクル提供フロー



特集

宗像市さま・宗像大社さまと 「持続可能な社会の実現と社会課題の解決」をテーマに対談



豊かな自然の恩恵を受けた沿海部と山間部を合わせ持ち、古くからその自然を守り継いでいる福岡県宗像市。2017年には『「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群』がユネスコ世界文化遺産に登録されました。このまちでは“海の鎮守の森”という基本コンセプトを掲げる「宗像国際環境100人会議」の開催等、「世界遺産のあるまちの使命」として地球規模の環境問題に対応し、持続可能な社会の実現に取り組んでいます。

2019年10月8日には、「持続可能な社会の実現と社会課題の解決」をテーマに伊豆美沙子市長、葦津敬之の宮司と、NTT西日本の小澤正憲九州事業本部長が意見を交わしました。



宗像大社(辺津宮)



宗像市 伊豆 美沙子 市長

世界文化遺産への登録は、国際社会が一丸で海洋環境問題へ対応するという意思の表れととらえています。宗像市は世界遺産のあるまちとして持続可能な社会の実現に貢献し、「海を守る」使命を帯びたのだと背筋が伸びる思いです。ICT等、さまざまな力をお借りして地球のためにできることを真剣に考え、自然豊かな宗像を次世代に受け継いでいきたいと思います。



宗像大社 葦津 敬之 宮司

神職と同時に、ライフワークとして自然環境問題にも長年取り組んでおり、100人会議の立ち上げにも携わりました。技術革新はどのような心持ちで取り組むかが重要です。日本は森羅万象、万物に神が宿ると考える多神教の国であるという価値観を胸にイノベーションに取り組むことができれば、環境にやさしい技術が生まれていくのではないのでしょうか。



NTT西日本 九州事業本部 小澤 正憲 本部長

皆さんのお話をうかがい、100人会議のテーマにもなった「常若*（とこわか）」の精神を忘れず、地域社会とともに環境問題に取り組むという使命感が一層強まりました。NTT西日本グループでは、2019年に温室効果ガス排出削減に長期目標を置く等の見直しを行い、より一層社会全体の環境負荷低減への貢献に尽力していきます。

※常若：衰えることなく、常に若々しい様子

NTT西日本グループ環境宣言

NTT西日本グループは、「NTT西日本グループ環境宣言」をまとめました。この宣言の核となるのは、「人と地球が調和する未来 私たちは事業を通じて 環境課題の解決へ」というテーマです。ステークホルダーの皆さまとともに創っていく地球環境の未来像と、私たちが地球環境をはじめとする中長期的課題の解決に向け、事業活動を通じて貢献していく決意を描きました。

「人と地球が調和する未来」、そこでは世界中のあらゆるものがつながる持続可能な社会が実現されていると考えています。そのような未来の実現に向けて、私たちNTT西日本グループは日々の事業活動において、地球環境をはじめとする社会課題の解決をめざして取り組んでいきます。

人と地球が調和する未来について、私たちはめざすべき3つの姿として描き、「社会が脱炭素化している未来へ」「自然と共生している未来へ」「資源が循環している未来へ」としました。NTT西日本グループは、この3つの未来の姿の実現に向け、ICTサービスやソリューションの提供等により、環境貢献の最先端をめざしてさまざまな取組みに注力します。

NTT西日本グループ環境宣言



NTT西日本グループ環境目標

顕在化するさまざまな環境課題、お客さまやサプライチェーン、地域の皆さまから、NTT西日本グループに求められるであろう重点課題の絞り込みを行いました。

その結果、社会全体の重要な環境課題のうち、社会からNTT西日本グループに事業活動上で対応が求められる特に重要な環境課題として「気候変動」「資源循環」「生物

多様性」を特定しました。NTT西日本グループは、環境宣言で掲げた「社会が脱炭素化している未来へ」「自然と共生している未来へ」「資源が循環している未来へ」の実現に向けた道しるべとして、3つの環境課題への対応を「環境目標」として設定しました。これらの目標は、少なくとも5年ごとに見直しを行います。

社会が脱炭素化している未来へ

- NTT西日本グループ自身による温室効果ガス排出を2010年度と比較し、2050年に半減をめざします。また、サプライチェーン全体の温室効果ガス排出削減に向けた取組みを推進します。
- ICTにより地球環境の負荷低減に貢献するために、環境にやさしいICTソリューションの開発と提供を推進します。
- 気候変動への適応に貢献するため、あらゆる活動を通じた取組みを積極的に推進します。また、ステークホルダーの皆さまとも協働していきます。

資源が循環している未来へ

- NTT西日本グループが排出する廃棄物の最終処分率について、ゼロエミッション*を維持します。

自然と共生している未来へ

- 生物多様性を保全するため、あらゆる活動を通じた取組みを積極的に推進します。また、ステークホルダーの皆さまとも協働していきます。

※ NTTグループでは、最終処分率1%以下をゼロエミッションとして定義しています

環境経営の推進

基本的な考え方

NTT西日本グループは、社会全体の環境負荷低減に貢献する企業をめざし、ICTを利活用した環境負荷低減や環境問題の解決に取組み、地球規模での環境問題の解決に努めます。

環境マネジメント推進体制



NTT西日本グループでは、「環境保護活動を推進することは社会とともにある企業の社会的責任である」という考えのもと、「NTT西日本グループ地球環境憲章」を制定し、地球環境の保全に努めています。この憲章に従い、さまざまな環境貢献指標の管理方法をISO14001を参考に「実行管理プログラム」として編成し、数値による実行度の管理を行っています。また、各組織における環境法規制の遵守状態、実行管理プログラムの実施状況等、環境保全対象の定着度を各組織が自ら検証することを目的として、環境セルフチェックを年1回実施しています。なお、この環境セルフチェックを客観的な見地から実施するため、主管部による環境監査を実施しています。

NTT西日本グループ地球環境憲章
https://www.ntt-west.co.jp/kankyo/annual_report/2016/about/4-1.html

グリーンNTT西日本戦略



NTT西日本グループは、「グリーンNTT西日本戦略」を2012年6月に策定しています。

環境ブランドデザインの2018年度の達成状況は次のとおりです。2019年度以降は新たな「NTT西日グループ環境目標」の達成に向けて進みます。

■グリーンNTT西日本戦略

- **環境ブランドデザインの達成**
自らの環境負荷を低減することで社会に貢献します。
- **環境・エネルギー事業の展開**
ICT利活用による事業活動の展開で環境に貢献します。
- **生物多様性保全活動の推進**
社員一人ひとりが、地域の生物多様性保全へ貢献します。

■環境ブランドデザインの達成状況および総括

○=達成 △=2020年度目標に向け順調に推移しながら2018年度では未達

気候変動対策 ー温室効果ガス排出量削減ー

2020年度目標

2010年度と比較し、自責電力使用量を**40%以上削減**
2010年度と比較し、総電力使用量を**20%以上削減**

2018年度実績
自責電力使用量：**11.66**億kWh
(2010年度と比較して**25.3%**削減)
総電力使用量：**17.3**億kWh
(2010年度と比較して**18%**削減) 達成状況 △

環境負荷の低減 ー紙使用量削減ー

2020年度目標

2008年度と比較し、紙総使用量を**40%以上削減**
(2020年度に2.39万tとする)

一人あたりの事務用紙使用量は**50%以上削減**

2018年度実績
紙総使用量：**1.20**万t
(2008年度と比較して**70%**削減)
一人あたりの事務用紙使用量：**341**枚
(2008年度と比較して**58.7%**削減) 達成状況 ○

廃棄物最終処分率削減

2020年度目標

全廃棄物合計の最終処分率を**1.0%**
撤去した通信設備廃棄物については、最終処分率**0.1%**を維持

2018年度実績
全廃棄物最終処分率：**0.63%**
撤去した通信設備の最終処分率：**0.01%** 達成状況 ○

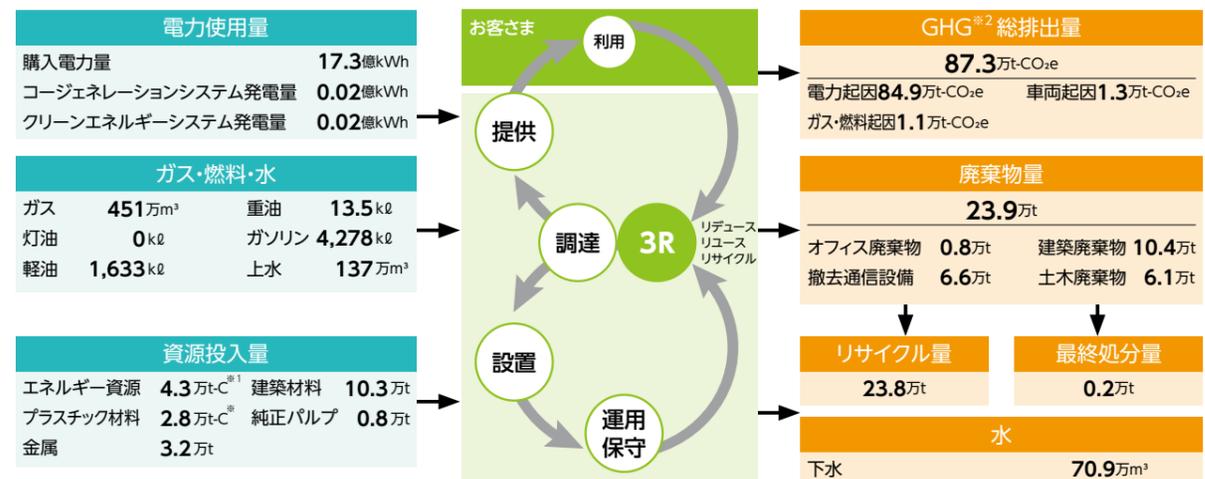
マテリアルフロー



西日本全域で事業を展開するNTT西日本グループは、事業規模も大きく、それだけに相当の環境負荷を与えています。

そのうえで、マテリアルフロー(次ページの図参照)を定期的かつ定量的に把握し振り返ることで、継続的な環境負荷の低減に役立てています。

■マテリアルフロー



※1 t-C:炭素換算の重量(t)

※2 Green House Gasの略。温室効果ガス

CSR重点活動項目

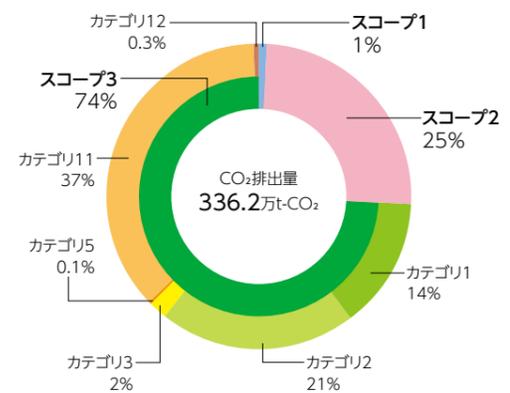
脱炭素社会の推進

サプライチェーンのCO₂排出量



NTT西日本グループは年間約17億kWhもの電力を使用し、それに伴い大量のCO₂を排出しています。電力エネルギーを大量使用する企業の責務として、継続的に電力使用量の効率化に取り組んでいます。徹底的な省エネルギーによって増大し続ける通信設備の電力使用量の増加抑制に努めるとともに、自社サービスを通じて社会のCO₂排出量削減に貢献し続けます。

■サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量



※ スコープ：GHGプロトコルという世界的に認められたGHG算定のガイドラインの中に定義されている排出量の呼び方。スコープ1：事業者が所有または管理するものから直接排出される温室効果ガスのこと。スコープ2：他社から供給された電気、蒸気、熱の使用に伴い発生する温室効果ガスのこと。スコープ3：スコープ1、2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)。カテゴリ1：購入した製品・サービス(お客さまに販売している機器、サービスを対象に、数量・購入金額から算定)。カテゴリ2：資本財(通信設備等の設備を対象に、設備投資費用から算定)。カテゴリ3：スコープ1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動(エネルギー種別ごとの年間消費量から算定)。カテゴリ5：事業から出る廃棄物(種別ごとの廃棄物量から算定)。カテゴリ11：販売した製品の使用(お客さまに利用いただいている通信サービスや機器を対象に、サービス契約数、機器の数量・金額から算定)。カテゴリ12：販売した製品の廃棄(お客さまに利用いただいている通信機器を対象に、サービス契約数、機器の数量・金額から算定)。

環境・エネルギー事業の展開 「ソリューション環境ラベル」



NTTグループでは、ICTサービスの導入によって削減できるCO₂排出量が導入前比で15%を上回るものを環境にやさしいサービスと認定し、NTT西日本グループでは延べ8件(2018年度末時点)に「ソリューション環境ラベル」を付与しています。今後もこの取組みを進めることで、ICTサービスを通じた環境負荷低減を積極的に進めていきます。



SmartConnect Cloud Platform(専用タイプ)

「SmartConnect Cloud Platform(専用タイプ)」は、VMware仮想化基盤で構成された、オンプレミスからのクラウド移行に最適な高性能・高信頼の専用型クラウドプラットフォームサービスです。お客さまがオンプレミスで運用していたシステムをクラウド化してデータセンターで一括管理することによって、お客さま保有のシステムや保守運用稼働を削減します。

5企業、サーバ154台分の保守・運用を含めた利用を行うにあたり、「SmartConnect Cloud Platform(専用タイプ)」(次ページの図参照)を利用した場合と、従来手段(オンプレミス)で実施した場合のCO₂排出量を比較すると、1年間あたり67%のCO₂排出量の削減となります。

SmartConnect Cloud Platform(専用タイプ)サービスの評価モデル

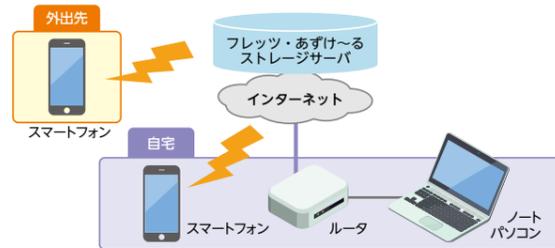


フレッツ・あずけ〜る

「フレッツ・あずけ〜る」は、フレッツ光をご契約のお客さまがお持ちの写真や動画等のデータを、インターネット経由でオンラインストレージに格納し、共有・閲覧等を可能とするサービスです。パソコン、タブレット端末、スマートフォンの他、光BOX+等、マルチデバイス対応で、利用シーンや場所を選ばず、簡単にデータを共有できます。

1世帯が5GBのデータを1年間保管、管理を行うにあたり、「フレッツ・あずけ〜る」を利用した場合と、従来の手段で保管、管理した場合のCO₂排出量を比較すると、1年間あたり93%のCO₂排出量の削減となります。

フレッツ・あずけ〜るサービスの評価モデル



CSR重点活動項目

資源循環型社会の推進

廃棄物最終処分量・環境負荷の低減



NTT西日本グループは環境経営の推進に際し、廃棄物の最終処分量についてゼロエミッションの維持を掲げています。ペーパーレス会議の徹底や業務のシステム化によって紙使用量の削減に努めている他、お客さまのご理解・ご協力を得ながら請求書を有料化することで紙の使用を抑制しています。

CSR重点活動項目

生物多様性の保全

「みどりいっぱいプロジェクト」の推進



「みどりいっぱいプロジェクト」は地域の自然的・社会的条件に応じた生物多様性の保全のため、自治体・NPO等と連携しながら展開する生物多様性保全活動です。西日本エリア全30府県のグループ社員・その家族・退職者等1万人を目標に植樹等の活動を行っています。

ウェブサイトでも多くの活動を報告しています!

地球環境保護活動 みどりいっぱい活動報告
<https://www.ntt-west.co.jp/kankyo/create/>

「NTT光の森」交流活動

NTT西日本 高知グループの社員と家族、退職者ら総勢47名は2018年11月、「NTT光の森」で間伐作業と子ども向け木工教室を行いました。光の森は2008年に高知県・高知市・高知市森林組合とで締結した「協働の森パートナーズ協定」に基づく協定森林で、本活動に10年間で延べ776名が参加しました。

今後も森林環境保全に尽力し、将来にわたり持続可能な森林経営のモデルとなる森づくりをめざします。



間伐作業の様子

釣り大会で外来魚の駆除

京阪神の貴重な水源である琵琶湖に生息するブラックバス等の繁殖抑制を目的にNTT西日本 滋賀グループは2018年10月、「外来魚駆除釣り大会」を開催し、参加した約30名で計123匹を釣り上げました。

琵琶湖は毎年6万羽を超える渡り鳥が越冬に訪れると同時に、61種の固有種(うち61%が絶滅危惧種)の生息地でもあります。琵琶湖を守り、湖から受ける多様な恩恵を次の世代に受け継いでいくため、引き続き周辺の生物多様性保全に取り組んでいきます。



駆除を兼ねた外来魚の釣り大会

CSR theme

For lively and vibrant society

いきいきと輝く社会づくり

私たちは、社員とともに、安全労働、健康経営、ダイバーシティの推進、働きがいのある職場の実現、社会貢献活動の取組み等により、企業の社会的使命を果たし、いきいきと輝く社会づくりに貢献します。

CSR重点活動項目

ダイバーシティの推進

基本的な考え方

「ちがいを価値として、多様な人材が「自分らしく」チャレンジできる組織風土づくりに取り組んでいます。

障がい者雇用の推進



NTT西日本グループでは、障がいのある方が職業を通じ、誇りをもって自立した生活を送ることができるよう、多様な活躍フィールドを活かした雇用機会の創出、拡大を図っています。現在1,000人を超える障がいのある社員が、さまざまな職場でNTT西日本グループの通信業務を支え、とともに、キャリアアップを果たしながら活躍しています。



アウトパウンドテレマによるお客さまへの提案

女性社員の活躍推進



より多くの女性社員がリーダーシップを発揮し、経営の意思決定の場に参画できるよう、女性のライフイベントを踏まえた中長期的な視野でのキャリア意識の醸成と、そ

の実現を支える職場環境、風土づくりに取り組んでいます。中堅女性社員を対象としたマネジメント力向上のための研修や結婚出産等のライフイベントとの両立を支援する各種セミナー、女性社員と管理者との対話会等を毎年継続的に実施しています。政府が推進する「女性活躍推進法(2016年4月1日施行)」についても「一般事業主行動計画」を定め、社員一人ひとりが「自分らしいキャリアの実現」ができる環境づくりに積極的に取り組んでいます。また、2017年度から、ライフイベントと両立したキャリアプランを描けるよう、新卒の採用数を増やし、育児休職を取得した社員の組織へ後任の人事配置を行い、育児休職を取りやすい環境づくりに取り組んでいます。

優良企業認定マーク「えるぼし」最高位に認定

NTT西日本は、女性の活躍に関する取組みの実施状況が優良な企業として、2017年1月に厚生労働大臣から女性活躍推進法に基づく認定「えるぼし」の最高位を取得しました。



LGBT等性的マイノリティへの対応



NTT西日本グループでは、多様性の1つとしてLGBT等性的マイノリティへの適切な対応をめざし、社内外相談窓口での対応に加え、社員の理解醸成に向けた研修やセミナーを実施しています。また、2018年4月にはだれもが安心して働ける環境づくりをさらに推進するため、各種手当、福利厚生等、配偶者およびその家族に関わる制度全般を同性のパートナーにも適用しました。

「大阪市LGBTリーディングカンパニー認証制度」で3つ星(最高位)を取得

2019年3月27日、大阪市役所にて「大阪市LGBTリーディングカンパニー認証制度」の認定交付式が行われ、NTT西日本は、最高位である3つ星の認証を受けました。「大阪市LGBTリーディングカンパニー認証制度」は、性的マイノリティが直面している課題等の解消に向けた取

※ 各記事に関連するおもなSDGsのアイコンを表示しています

組みを促進することを目的として、先進的・先導的に推進している事業者をLGBTリーディングカンパニーとして大阪府が認証する制度です。

NTT西日本では、特に社員の理解醸成に向けた取り組み(全社員ウェブ研修、当事者による講演、情報発信等)を推進しており、今回、最高位の評価をいただきました。



理解醸成に向けた取り組み模様

CSR重点活動項目

働きがいのある職場の実現

基本的な考え方

社員個々のライフステージや価値観等を尊重しつつ、社員のワークライフマネジメントのさらなる充実に向けた取り組みを展開しています。

「働き方改革」の推進



NTT西日本グループでは、多様な働き方の実現に向け、「働き方改革」に取り組んでいます。

社員の声を起点とした業務改善や、時間と場所にとらわれないテレワーク環境・制度整備(フレックスタイム、在宅勤務、サテライトオフィス等)を進めてきました。

今後は、生産性意識の醸成をベースに、新たな価値創造に向けて、所属組織での業務を継続しながら別組織での業務にもチャレンジできるしくみを推進する等、社員も会社も成長し続ける環境づくりに取り組んでいきます。



本社内サテライトオフィス

次世代育成支援



NTT西日本では「次世代育成支援対策推進法(次世代法)」に基づき、性別・年代を問わず、ワークライフマネジメント推進に対する理解促進および社員個人の多様な働き方を受容する組織風土づくりに向けた「行動計画」を立て、その実践に取り組んでいます。その取り組み成果が認められ、同法に基づく認定(くるみん認定)を取得しています。

今後は、これまでの取り組みの継続、定着に加え、男性社員の育児参画推進や、ライフキャリアに関する個別相談支援により、全社員を対象としたワークライフマネジメントの実現に取り組んでいきます。



「ベストな共働きスタイルを考える」セミナー

企業内保育所等の環境整備



NTT西日本グループは多様な人材の活躍に向けた取り組みの一環である「子育て支援」として、2017年に企業内保育所「ゆめみいよ保育園」を愛媛県松山市に開設しました。同保育園は当社社員以外も利用できる施設で、地域の子育て支援に貢献

料金補助等が
受けられる育児施設数
(西日本エリア)
約540カ所



愛媛支店ビル敷地内の「ゆめみいよ保育園」



「ゆめみいよ保育園」室内

しています。さらに、福利厚生の一環として、西日本エリアで約540の育児施設を利用した際には料金補助等が受けられる等、仕事と家庭を両立できる働きやすい職場環境の充実を図っています。

職場風土の見える化



NTT西日本グループでは、いきいきとした職場づくりに向け、風土改革の取り組みを進めています。その1つとして、毎年、職場風土状況の見える化を目的とした職場診断を実施しています。診断結果を各職場へフィードバックすることで、職場実態にあった改善を促し、さらなるエンゲージメント向上に努めています。

CSR重点活動項目

健康経営の推進

基本的な考え方

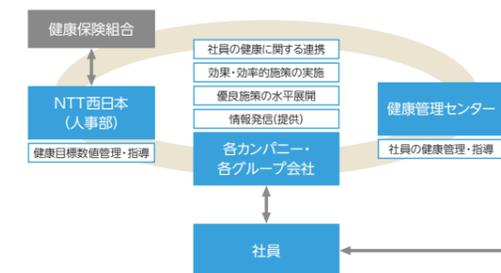
社員・家族が心身ともに健康で働き続けられる環境づくりを促進しています。

健康経営*の推進体制



NTT西日本グループでは、社員が心身ともに健康で、かつ安心して働き続けられる環境をつくり、社員の生産性・モチベーションが向上するようグループ一体で戦略的に取り組んでいます。推進に当たっては本社人事部が推進責任者となり、健康管理センターと連携し、情報の発信や優良施策の展開、健康管理の指導等を実施しています。また、定期健康診断はもとより、希望者には人間ドックの受

健康経営の推進体制



診機会を提供し、40歳以上の生活習慣病がある社員に対しては、特定保健指導を実施しています。こうした取り組みは2018年度より「健康目標」を定め、見える化を図り健康経営を推進しています。

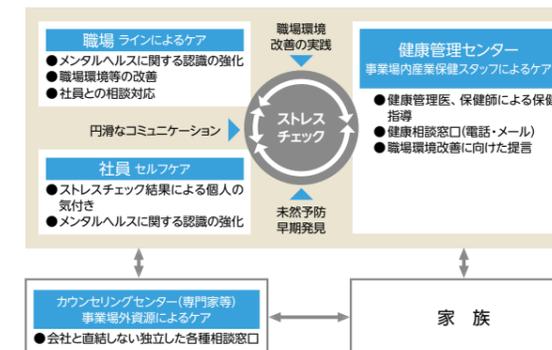
※「健康経営」はNPO法人健康経営研究会の登録商標です

メンタルヘルスケア



メンタルヘルス対策については、厚生労働省が定めた「労働者の心の健康の保持増進のための指針」を踏まえ、積極的に取り組んでいます。「4つのケア」に基づいたセルフケアとして、ストレスチェックを実施するとともに、ラインケア研修を含めた各種研修の実施や、社内外の医療スタッフによる健康相談窓口を設け、社内外で相談しやすい環境づくりに努めています。

メンタルヘルス対策推進体制イメージ



CSR重点活動項目

安全労働の推進

基本的な考え方

職場におけるすべての社員の安全を確保するとともに、快適な職場環境の促進をめざしています。

労働災害ゼロをめざして

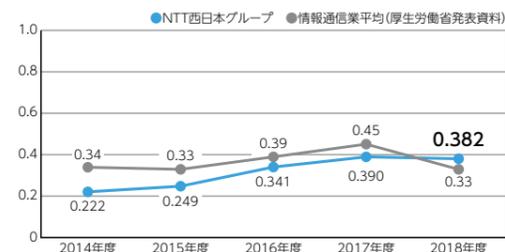


NTT西日本グループは、安全労働を第一に、作業現場の安全パトロール、安全点検、安全講習会、各地域単位で

の安全大会開催や作業環境の改善等、各種安全対策を積極的に実施し、安全意識の醸成、基本動作の徹底に取組み、事故の未然防止に努めています。2018年度の労働災害については25件発生しており、おもな原因は、基本動作不徹底等によるものです。

これらの未然防止に向けた労働災害についてのタイムリーな情報共有、再発防止に向けた注意喚起を行う等の各種取組みを継続的に実施することで、労働災害ゼロをめざします。安全確保・事故防止に必要な基本事項について、連携する通信建設会社を含めたNTT西日本グループ全体で協議と情報共有を行っています。

労働災害発生度効率の推移



「安全の日」と連動した活動



年2回開催される安全対策協議会で、現場への浸透を図るため、事故再発防止策に関する議論を行う等、労働災害根絶に向け、積極的に取り組んでいます。

2018年度のおもな取組みとして、各職場において安全自主活動の活性化を目的に、全作業員が自ら考え安全な行動をする活動を推進しています。継続的な取組みとして、人身事故情報を現場作業者に確実かつタイムリーに情報配信するとともに、全作業員が過去の事故事例に学び、再発防止策を確認しています。

人材育成

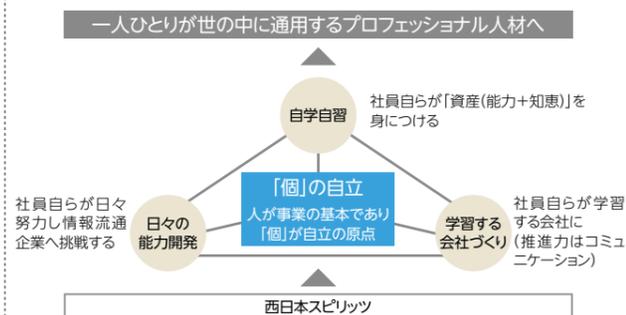
人材育成の推進



社員一人ひとりがプロフェッショナル人材へと成長していくために、「個」の自立に向けた能力開発を推進し、社員が自らのキャリアデザインを描き主体的に学ぶ姿勢をサポートする環境等を提供しています。具体的には、チャレンジ意欲・モチベーション向上に応えるさまざまな育成プログラムとして、各事業分野に適応した集合研修、eラーニング、通信教育、社内スキル認定制度、資格取得に向けた支援制度等の整備・充実を図り、スキル・ノウハウの向上に努めています。

研修プログラム数
(2018年度)
2,554
—前年比9.99%増—

人材開発ビジョン



お取引先とのかかわり

公正な取引の徹底



社会の持続可能な成長への要請に応え、NTTグループでは「NTTサプライチェーンCSR推進ガイドライン」や「NTTグリーン調達ガイドライン」等の基本方針に沿ったオープンで公正な調達に取り組んでいます。また、サプライヤの皆さまと連携し、武装勢力の資金源となる「紛争鉱物」の不使用に向けた取組みを推進します。

さらに、NTT西日本では品質や安全性・施工性の向上、環境保護への寄与等の改善をサプライヤの皆さまからご提案いただき、それを仕様に反映させる活動(VA: Value Analysis)を実施しており、優良な提案をいただいたサプライヤに対しては表彰を実施しています。

CSR重点活動項目

社会貢献活動の推進

基本的な考え方

NTT西日本グループは“企業は社会の一員である”と考えています。そして、このスローガンのもと、単なる金銭援助ではなく、積極的・継続的に社会貢献活動に参加し、「良き企業市民」として社会と共生することで地域と一体となつてともに感動し、成長しながらより良い未来を創造していきます。

社員食堂の厨房機器等を福祉団体へ寄贈



NTT西日本グループの関西エリア管内では2019年9月時点で、廃止になった社員食堂が153ビルあります。そのうち2ビルの食堂で使用していた厨房機器や什器類を、大阪市社会福祉協議会に寄贈しました(9月5・9日: 箕ビル、同18~19日: 大国町ビル)。

寄贈した厨房機器等は、協議会に加盟する子ども食堂や福祉団体(保育所、幼稚園、障がい者施設、老人介護施設等)の厨房施設等で再利用され、食を通じ、地域の方々が集う場を支援させていただくことで地域のつながりづくりに貢献しています。

2019年度内には、関西エリア内の他ビルの厨房機器等についても寄贈を検討しており、地域に密着した社会貢献活動を展開していきます。



住之江安立地区 親子・高齢者食堂での食事風景

「全日本トライアスロン皆生大会」へのボランティア参加



NTTグループは東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けてスポーツボランティアを奨励しています。NTT西日本 鳥取グループでは30年にわたり「全日本トライアスロン皆生大会」にボランティア参加しており、2018年度からスタッフの位置情報を把握するICTサービスを活用することで大会運営をサポートしました。今後も地域の皆さまと協力し大会を盛り上げていきます。

児童養護施設へのクリスマス訪問



2018年12月、NTTグループの社員がサンタクロースやトナカイに扮し、金沢市内の児童養護施設を訪問しました。1989年からはじまった本活動は30年目を迎え、27人が参加し、子どもたち143人、一人ひとりにプレゼントを手渡しました。子どもたちからは心のこもったカード等をいただきました。今後も地域に根ざした活動を推進していきます。



笑顔に囲まれ心温まる交流会

タオル帽の贈呈



抗がん剤治療の副作用等により髪が抜けた方への心のケアの一助として、NTT西日本の九州・沖縄エリアの女性社員を中心として、2018年度、タオルを収集して300枚超の「タオル帽子」を作製し、病院やボランティア団体等とおして患者さまへ寄贈しました。ひと針ひと針の手縫いに社員の心のぬくもりを添えてお届けしています。

※ NTT西日本 九州・沖縄エリアの女性社員で構成された自主活動委員会「VIC (Value Increase Committee = 価値向上委員会)」と「うない」(沖縄の方言で「姉妹」の意味)に所属するメンバー

「倉敷天領夏祭り」に参加



NTT西日本 岡山グループから約120名が「倉敷天領夏祭り」に参加しました。踊り連を編成し、鳴子を手に揃った踊りを披露しました。沿道の観客からも大きな拍手が湧きおこり、夏祭りの盛り上げに一役買い、踊りコンテストの「特別賞」を受賞しました。今後も地域活性化に向けてさまざまな交流の輪を深めていきます。



地域の一員として祭りに積極的に参加

CSR theme

For through compliance, faith and fairness

コンプライアンスの徹底

私たちは、法令遵守の徹底や高い倫理観、人権意識に基づく企業活動の実践により、社会から信頼され続ける企業として、社会的使命を果たしていきます。

CSR重点活動項目

法令遵守の徹底、高い倫理観、
人権意識に基づく企業活動の実践

企業倫理の確立と徹底

基本的な考え方

NTT西日本グループでは、お客さまに「安心」「安全」「信頼」のサービスを提供するため、企業倫理の確立に向けて、コンプライアンスの意識浸透と徹底に努め、高い倫理観をもった事業運営、健全な企業活動を推進しています。

企業倫理の確立と徹底



NTTグループすべての役員および社員が守るべき企業倫理に関する具体的行動指針である「NTTグループ企業倫理憲章」に基づき、不正・不祥事の予防と公正・迅速な対応に努め、グループ全体で企業倫理の確立に向けた取組みを推進しています。本憲章の浸透に向けては、すべての職場への企業倫理憲章ポスターの掲示、ならびに企業倫理憲章ポケットカードの全社員携行等、年間を通じた啓発活動に努めています。

NTT西日本グループの コンプライアンス重点5項目



NTT西日本グループでは、グループの信頼を揺るがすリスクの高い項目を「コンプライアンス重点5項目」と定め、遵守に向けた啓発活動を推進しています。2019年4月には、現在直面しているリスクに対応した項目に見直し、

「業務上の不正」「飲酒に起因した事件・事故」「情報セキュリティ事故」「ハラスメント」の根絶、「人権の尊重」の5項目については、すべての職場へポスターを掲示する等取組みを強化しています。また、毎月15日を「企業倫理の日」と定め、職場内ミーティング等を活用して、過去に起きた不正・不祥事の事例等を周知・注意喚起するとともに、全社員研修の実施により、コンプライアンスの徹底に向けた意識醸成、CSR・企業倫理に関する理解促進に取組み、グループをあげて再発防止や意識醸成に努めています。

企業倫理委員会



経営に直結した企業倫理を推進するため、経営会議のもとに企業倫理委員会を設置し、NTT西日本においては代表取締役副社長、NTT西日本グループ各社においては代表取締役社長を企業倫理委員長に任命しています。またNTT西日本においては、2018年度に2回、企業倫理委員会を開催し、企業倫理の推進に向けた具体的施策の審議・決定を行いました。

内部統制システム



「法令の遵守」「グループの経営上の損失の未然防止と最小化に向けた危機管理」および「効率的な事業運営」を行い、企業価値を高めることを目的として、内部統制システムを整備しています。なお、業務運用状況の適正性、財務報告に係る内部統制の有効性等、内部統制システムの整備・運用状況については審査室が検証・評価し、必要な改善を行っています。

※ 各記事に関連するおもなSDGsのアイコンを表示しています

ヘルプラインの設置



企業倫理上の問題に関する不正・不祥事を発見した場合に会社に申告ができる内部通報制度として「企業倫理ヘルプライン」を2002年度から設置しています。申告者に関する秘密を厳守し、申告者に一切不利益が生じないように配慮したうえで、原因を迅速かつ慎重に究明しています。

2018年度の企業倫理ヘルプラインでは、社外窓口で21件、社内窓口で25件の計46件を受け付け、それぞれ事実確認のうえ、適切に対応しました。

人権の尊重

基本的な考え方

NTT西日本グループは、「NTTグループ人権憲章」に基づき、あらゆる差別を許さない人権尊重の企業体質を確立し、すべての社員による人権啓発を推進しています。

NTTグループ人権憲章

<https://www.ntt.co.jp/csr/communication/team-ntt/02.html>

あらゆる差別を許さない 企業体質を確立するために



NTT西日本グループは、同和問題、障がい者差別、外国人差別、性差別等のあらゆる差別を許さない企業体質の確立、セクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメントおよびその他ハラスメントのない企業風土の確立をめざしています。また、NTT西日本グループ各社のトップにより構成される「人権啓発委員会」を設置し、毎年、具体的な取組み方針を決定しています。そして、社員アンケート等で抽出した現状の課題等に即した啓発を行い、グループ一体となって社員の人権意識の浸透・定着に取り組んでいます。

人権啓発のおもな取組み

- 全社員・階層別研修、人権・ハラスメント相談担当者研修等
- 人権に関わるポスター・標語の募集、表彰
- 人権週間トップメッセージの配信

情報セキュリティ

基本的な考え方

NTT西日本グループでは、お客さま情報・他事業者情報をはじめとする会社情報等の管理について、「NTTグループ情報セキュリティポリシー」に基づき、グループ横断的なマネジメントを行い、各種情報の保護、適正利用のさらなる徹底に向けた取組みを推進しています。

NTTグループ情報セキュリティポリシー

<https://www.ntt.co.jp/g-policy/>

情報セキュリティ推進体制



NTT西日本グループでは、情報セキュリティ推進担当取締役を委員長とし、各グループ会社社長をメンバーとする「情報セキュリティ推進委員会」を設置し、情報セキュリティの管理体制を敷くことで、適正化に向けた必要な取組みを実施しています。また、社長直轄組織として、情報セキュリティに関するグループ横断的なマネジメントを実施する「情報セキュリティ推進部」を設置し、啓発・研修・点検・システムセキュリティ強化等の施策を展開しています。

情報の保護に向けた取組み



NTT西日本グループでは、すべての社員等が情報セキュリティの重要性を認識し、積極的に取り組む必要があると考えています。そのため、毎年7～9月に「お客様情報等保護強化期間」、2月に「情報セキュリティ啓発期間」を設定し、情報管理の徹底に向けた研修・点検・啓発を、NTT西日本グループの人材派遣社員を含めた全社員に対し実施するとともに、業務委託先の社員についても同様に実施しています。さらに、お客さま情報等の流出を防止するためのICカード錠や、セキュリティカメラの設置、社外へのファクスやメールの送信時に第三者承認を必要とするシステムの運用、外部記録媒体への入出力規制等も実施しています。今後も情報セキュリティの適正化に向けた必要な取組みを継続的に実施していきます。